

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第111期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	丸全昭和運輸株式会社
【英訳名】	Maruzen Showa Unyu Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 浅井 俊之
【本店の所在の場所】	横浜市中区南仲通二丁目15番地
【電話番号】	045(671)5879
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 健一
【最寄りの連絡場所】	横浜市中区南仲通二丁目15番地
【電話番号】	045(671)5879
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 石川 健一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月	第109期 平成23年3月	第110期 平成24年3月	第111期 平成25年3月
(1)連結経営指標等					
営業収益(百万円)	92,270	81,152	85,602	87,121	86,164
経常利益(百万円)	2,938	3,199	3,993	4,683	4,396
当期純利益(百万円)	1,711	1,942	1,834	2,654	2,542
包括利益(百万円)	-	-	1,139	2,675	4,073
純資産額(百万円)	51,367	53,582	53,979	55,569	58,841
総資産額(百万円)	91,553	94,036	92,661	94,165	99,185
1株当たり純資産額(円)	565.98	590.30	594.62	619.83	656.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	18.88	21.44	20.25	29.32	28.40
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	16.65	18.90	-	-	-
自己資本比率(%)	56.03	56.89	58.15	58.93	59.24
自己資本利益率(%)	3.26	3.71	3.42	4.85	4.50
株価収益率(倍)	14.25	15.95	14.37	9.11	11.83
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	6,405	5,495	5,354	5,108	5,210
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	5,099	1,912	4,267	2,216	5,114
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	1,894	1,386	3,721	1,709	221
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	12,079	14,279	11,599	12,868	13,679
従業員数(人)	3,324	3,192	3,214	3,235	3,156

(注)1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第109期、第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次 決算年月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月	第109期 平成23年3月	第110期 平成24年3月	第111期 平成25年3月
(2)提出会社の経営指標等 営業収益(百万円)	75,614	66,156	70,744	72,052	71,348
経常利益(百万円)	2,785	2,183	3,077	3,794	3,693
当期純利益(百万円)	1,617	1,272	1,332	2,079	2,064
資本金(百万円) (発行済株式総数)(千株)	9,117 (98,221)	9,117 (98,221)	9,117 (98,221)	9,117 (98,221)	9,117 (98,221)
純資産額(百万円)	47,825	49,268	49,211	50,202	52,956
総資産額(百万円)	82,323	84,375	82,688	83,718	87,154
1株当たり純資産額(円)	518.08	533.81	533.27	550.50	580.75
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	8.00 (4.00)	9.00 (5.00)	8.00 (4.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	17.52	13.78	14.44	22.56	22.64
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	15.48	12.18	-	-	-
自己資本比率(%)	58.1	58.4	59.5	60.0	60.8
自己資本利益率(%)	3.38	2.62	2.71	4.18	4.00
株価収益率(倍)	15.35	24.82	20.15	11.84	14.84
配当性向(%)	45.7	58.1	55.4	39.9	35.3
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,258	1,198	1,160 (277)	1,073 (280)	1,073 (281)

(注) 1. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2. 第110期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当1円を含んでおります。

3. 第109期、第110期及び第111期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

- 昭和6年8月 横浜市中区太田町6丁目84番地において、資本金100千円をもって創設者中村全宏が「株式会社丸全昭和組」を創立。京浜工業地帯の鉄鋼、化学工業メーカーの工場建設資材、原料、製品の荷造り、運搬を開始。
- 昭和15年 創立後事業の発展により、京浜工業地帯のほか、大阪・名古屋・飾磨の各港並びに高萩、勿来に支店、出張所を設け直轄店23ヶ所に達す。
- 昭和22年12月 商号を「丸全昭和運輸株式会社」と改称。
- 昭和36年8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和38年8月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和39年5月 茨城県水戸市に「丸全水戸運輸株式会社」（現・連結子会社）を設立。
- 昭和39年9月 岡山県の丸十運送株式会社（現丸十運輸倉庫株式会社）（現・連結子会社）と業務提携を結び山陽地区の拠点拡張をはかる。
- 昭和41年3月 「国際埠頭株式会社」（現・持分法適用会社）（横浜市）を共同出資により設立。
- 昭和42年2月 鹿島支店（茨城県）を設置。
- 昭和42年4月 関西支店（大阪府）を設置。
- 昭和47年3月 中部支店（愛知県）を設置。
- 昭和49年8月 アメリカに「マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド」（現・連結子会社）を設立。
- 昭和49年10月 香港に「丸全昭和（香港）有限公司」を設立。
- 昭和57年12月 輸出梱包センター（横浜市）を建設し、輸出貨物の入庫、梱包、船積までの一貫業務を開始。
- 昭和60年10月 中国に北京事務所を設置。
- 昭和61年4月 京浜支店（横浜市）を設置。
- 昭和62年4月 東京海運支店を設置。
- 昭和62年8月 「丸全北海道運輸株式会社」「丸全九州運輸株式会社」（現・連結子会社）を設立。
- 平成7年2月 中国に上海事務所を設置。
- 平成8年6月 シンガポールに「丸全昭和シンガポール有限公司」を設立。
- 平成11年4月 川崎支店を設置。
- 平成11年9月 大黒青果センターにてISO9002認証取得。（平成14年ISO9001へ移行）
- 平成12年10月 千葉支店を分社し、「丸全京葉物流株式会社」（現・連結子会社）が事業を開始。
- 平成14年4月 鹿島、京浜、川崎、中部、関西各支店のトラック事業を分社し、「丸全鹿島物流株式会社」「丸全京浜物流株式会社」「丸全川崎物流株式会社」「丸全中部物流株式会社」「丸全関西物流株式会社」（現・連結子会社）の新会社が事業を開始。
- 平成14年4月 昭和電工株式会社の子会社である「昭和物流株式会社」と「昭和アルミサービス株式会社」（現・連結子会社）の株式を取得し、当社のグループ会社とする。
- 平成16年3月 昭和アルミサービス株式会社の子会社として、「SASロジスティックス株式会社」（現・連結子会社）を設立し、当社のグループ会社とする。
- 平成16年7月 本社、輸出梱包センターにてISO14001認証取得。
- 平成16年7月 ライオン流通サービス株式会社の子会社である「株式会社スマイルライン」（現・連結子会社）の株式を取得し、当社のグループ会社とする。
- 平成16年12月 3PL事業システム（MLPシステム）稼働。
- 平成18年1月 丸全昭和（香港）有限公司の子会社として、「丸全昭和（広州）国際貨運代理有限公司」（現丸全昭和（広州）物流有限公司）を設立し、当社のグループ会社とする。
- 平成18年2月 「丸全港運株式会社」（現・連結子会社）を設立。
- 平成18年7月 関東支店を設置。
- 平成18年10月 「武州運輸倉庫株式会社」（現・連結子会社）の第三者割当増資を引受け、当社のグループ会社とする。
- 平成19年4月 ドイツにミュンヘン駐在員事務所を設置。
- 平成20年3月 「丸全テクノパック株式会社」（現・丸全トランスパック株式会社）（現・連結子会社）を設立。
- 平成20年10月 AEO制度に係る認定通関業者の資格取得。
- 平成21年3月 機工部、港運部、東京海運支店にてISO14001の認証を取得したことにより、全部門において取得。
- 平成21年7月 鹿島支店鹿島大豆センター営業所、鹿島支店南海浜倉庫営業所、中部支店東海倉庫営業所にて新たにISO9001の認証を取得。
- 平成22年3月 丸全昭和（広州）物流有限公司が中国国内において貨物自動車運送事業を開始。
- 平成22年11月 「鹿島タンクターミナル株式会社」（現・連結子会社）を設立。

- 平成23年4月 物流品質環境部を設置。
当社の子会社である「佐野陸運株式会社」は、同じく当社子会社である「丸全テクノパック株式会社」を吸収合併し、「丸全トランスパック株式会社」（現・連結子会社）と商号を変更。
- 平成24年4月 「京浜支店」「関東支店」を統合し、「関東支店」とする。
- 平成25年4月 「海運業務一部」「海運業務二部」「港運部」を統合し、「横浜海運支店」とする。「海外事業推進部」「海外営業部」を新設する。

3【事業の内容】

当社グループは丸全昭和運輸株式会社（以下当社）と子会社33社及び関連会社6社で構成され、港湾運送事業、貨物自動車運送事業及び構内作業を主な事業とし、更なる営業の強化と深耕、企業体質の改善をはかり、物流市場において「得意先の最良のロジスティクス・パートナー」となることを目指しております。

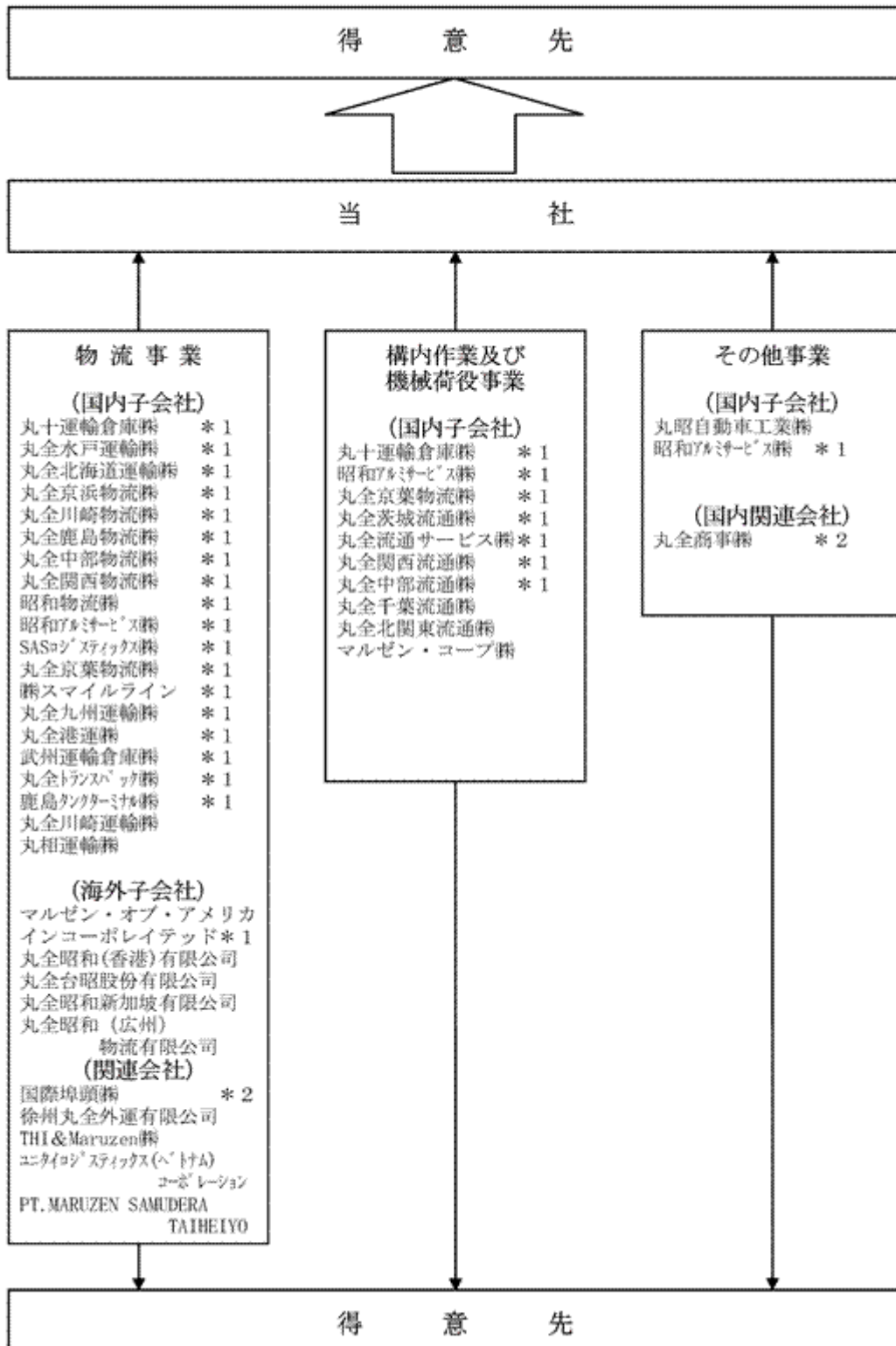
また、当社と子会社及び関連会社は、それぞれ地域的な補完と設備の効率的運用により相互に連繋し、業務を展開しております。

当社グループの事業区分の方法は事業内容及び相互関連性にに基づき区分しております。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

	当社または子会社、関連会社の事業における位置づけ等
物流事業	<p>事業内容は、主に貨物自動車運送事業、港湾運送事業、倉庫業、通関業等であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全水戸運輸(株)、丸全北海道運輸(株)、丸全川崎運輸(株)、丸全九州運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京葉物流(株)、丸全京浜物流(株)、丸全川崎物流(株)、丸全鹿島物流(株)、丸全中部物流(株)、丸全関西物流(株)、昭和物流(株)、昭和アルミサービス(株)とその子会社S A S ロジスティクス(株)、(株)スマイルライン、丸全港運(株)、武州運輸倉庫(株)、丸全トランスパック(株)、鹿島タンクターミナル(株)の国内子会社20社と、マルゼン・オブ・アメリカインコーポレイテッド、丸全台昭股?有限公司、丸全昭和シンガポール有限公司、丸全昭和(香港)有限公司とその子会社丸全昭和(広州)物流有限公司の海外子会社5社が行なっております。当社と各子会社は、輸送・保管業務の効率的運営と地域的な補完を目的として相互に提携して一貫輸送を行っております。</p> <p>さらに、関連会社である国際埠頭(株)、徐州丸全外運有限公司、T H I & Maruzen(株)、ユニタイロジスティクス(ベトナム)コーポレーション、PT. MARUZEN SAMUDERA TAIHEIYOの各社も物流事業を営んでおり、当社と連携して一貫輸送を行っております。</p>
構内作業及び機械荷役事業	<p>事業内容は、工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、倉庫への保管、入出荷作業とこれらに付随する諸作業並びに機械の賃貸であります。</p> <p>当社、丸十運輸倉庫(株)、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全関西流通(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)、丸全京葉物流(株)、昭和アルミサービス(株)が行なっております。なお、丸全茨城流通(株)、丸全流通サービス(株)、丸全千葉流通(株)、丸全中部流通(株)、丸全北関東流通(株)、マルゼン・コープ(株)の各社は、主に当社の協力企業として事業を行っております。</p>
その他	<p>事業内容は、主に建設業・不動産業、保険代理業、自動車整備業、警備業等であります。</p> <p>当社は、建設業等を行っております。</p> <p>(子会社)</p> <p>丸全自動車工業(株)は、自動車整備業を営み、当社、丸全川崎運輸(株)、丸相運輸(株)、丸全京浜物流(株)及び丸全川崎物流(株)の車両整備を行っております。昭和アルミサービス(株)は、警備業を行っております。</p> <p>(関連会社)</p> <p>丸全商事(株)は、主に当社を取引先として、事務機器のリース業、荷役用パレットのレンタル業及び保険代理業を営んでおります。</p>

なお、事業系統図については下記の通りであります。



(注) 1. * 1は連結子会社であり、* 2は持分法適用会社であります。

2. 鹿島タンクターミナル株式会社は、平成24年10月1日より事業を開始し重要性が増したため、連結子会社となりました。

3. ユナイロジスティクス(ベトナム)コーポレーションは、平成25年4月15日よりユナイマルゼンロジスティクス(ベトナム)コーポレーションに名称を変更しました。

4【関係会社の状況】

(連結子会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の兼務		関係内容	
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
丸十運輸倉庫㈱	東京都 中央区	121	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	99.9	1	1	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 等を行ってお ります。	事務所・倉庫 用の土地及び 建物を賃貸し ております。
丸全北海道運輸㈱	北海道 苫小牧市	30	物流事業	100	2	1	輸入雑貨製品 ・工業原料を 主力に陸上運 送・貨物保管 等を行ってお ります。	営業所用地 及び建物を賃 貸してしまし ます。
丸全水戸運輸㈱	茨城県 笠間市	30	物流事業	100	1	2	工業用原料を 主力に陸上運 送を行ってお ります。	営業所用地 及び建物を賃 貸してしまし ます。
丸全京浜物流㈱	横浜市 旭区	250	物流事業	100	3	1	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を行 っております。	事務所及び駐 車場を賃貸し ております。
丸全川崎物流㈱	川崎市 川崎区	100	物流事業	100	2	1	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を行 っております。	事務所及び駐 車場を賃貸し ております。
丸全鹿島物流㈱	茨城県 神栖市	130	物流事業	100	1	2	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を行 っております。	事務所及び駐 車場を賃貸し ております。
丸全中部物流㈱	名古屋市 中川区	70	物流事業	100	1	2	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を行 っております。	事務所及び駐 車場を賃貸し ております。
丸全関西物流㈱	神戸市 東灘区	150	物流事業	100	2	1	当社と連携し て貨物自動車 運送事業を行 っております。	事務所及び駐 車場を賃貸し ております。
昭和物流㈱	川崎市 川崎区	50	物流事業	95	-	1	工業原料を主 力に陸上輸送 ・貨物保管を 行っております。	-
昭和アルミサービス㈱	栃木県 小山市	50	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業 その他事業	100	-	1	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 ・荷役等を行 っております。	-
SASロジスティック ス㈱ (注)4	栃木県 小山市	150	物流事業	100 (100)	-	1	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 等を行ってお ります。	-

(連結子会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の兼務		関係内容	
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
㈱スマイルライン	東京都 江戸川区	35	物流事業	100	1	2	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 等を行っており ます。	-
丸全京葉物流㈱	千葉県 市原市	50	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	1	2	工業原料を主 力に陸上運送 及び貨物保管 等を行っており ます。	事業所・倉庫 用土地及び建 物を賃貸して おります。
マルゼン・オブ・アメ リカ インコーポレイ テッド	アメリカ合衆 国 ロスアンゼルス	3,600 千米ドル	物流事業	100	1	2	米国における 日本よりの輸 入貨物の取扱 を行っており ます。	事業所・倉庫 用土地及び建 物を賃貸して おります。
丸全流通サービス㈱	横浜市 中区	15	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	1	1	当社と連携し て構内作業及 び機械荷役事 業を行っており ます。	-
丸全茨城流通㈱	茨城県 神栖市	15	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	-	3	当社と連携し て構内作業及 び機械荷役事 業を行っており ます。	-
丸全九州運輸㈱	北九州市 小倉北区	20	物流事業	100	1	1	工業原料を主 力に陸上輸送 及び貨物保管 等を行っており ます。	事務所及び駐 車場を賃貸し ております。
武州運輸倉庫㈱	東京都 江戸川区	90	物流事業	100	2	1	工業原料を主 力に陸上輸送 及び貨物保管 等を行っており ます。	-
丸全港運㈱	横浜市 中区	80	物流事業	100	-	2	当社と連携し て港湾運送事 業を行っており ます。	事務所を賃貸 しております。
丸全トランスパック㈱	横浜市 鶴見区	20	物流事業	100	1	3	当社と連携し て輸出入貨物 を主力に梱包 業及び陸上輸 送を行っており ます。	事務所を賃貸 しております。
丸全関西流通㈱	大阪市 北区	15	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	2	1	当社と連携し て構内作業及 び機械荷役事 業を行っており ます。	事務所を賃貸 しております。
丸全中部流通㈱	名古屋 市中村区	20	物流事業 構内作業及び 機械荷役事業	100	-	3	当社と連携し て構内作業及 び機械荷役事 業を行っており ます。	事務所を賃貸 しております。
鹿島タンクターミナル ㈱ (注) 2、6	茨城県 神栖市	1,000	物流事業	93.5	3	1	液体貨物を主 力に船内での 受払業務及び 貨物保管等 を行っており ます。	-

(持分法適用関連会社)

会社名	住所	資本金 (百万円)	事業内容	議決権に 対する所 有割合 (%)	役員の兼務		関係内容	
					当社役 員 (名)	当社従 業員 (名)	営業上の取引	設備の賃貸借
国際埠頭(株)	横浜市 中区	1,800	物流事業	35.1	2	-	輸入食品原料 の保管荷役作 業を行なって おります。	-
丸全商事(株) (注)5	横浜市 中区	16	その他事業	19.6	2	-	事務用機器の リース及び荷 役用パレット のレンタル、保 険代理業務を 行なっており ます。	業務用土地を 賃貸しており ます。

(注) 1. 事業内容欄にはセグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 上記連結子会社及び持分法適用関連会社は全て有価証券報告書を提出しておりません。

4. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合の内数であります。

5. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

6. 鹿島タンクターミナル(株)は平成24年10月より事業を開始し重要性が増したため、連結子会社となりました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
物流事業	2,004
構内作業及び機械荷役事業	855
報告セグメント計	2,859
その他	122
全社(共通)	175
合計	3,156

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,073 (281)	41.7	17.6	6,198,813

セグメントの名称	従業員数(人)	
物流事業	843	(216)
構内作業及び機械荷役事業	61	(26)
報告セグメント計	904	(242)
その他	49	(12)
全社(共通)	120	(27)
合計	1,073	(281)

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含む。)は、当事業年度の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含めています。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

主な労働組合は、丸全昭和運輸労働組合・丸十運輸倉庫労働組合であり、会社と労働組合の間には特記すべき事項はなく、労使間は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が見られたものの、欧州債務問題の長期化やアジア経済の減速などを背景とした海外経済の停滞により、円高、株安基調が続きましたが、昨年末に発足した新政権による経済再生に向けた政策から一転して極端な円高の修正とともに株高基調となり、にわかにデフレ脱却と景気回復の期待が高まりました。しかしながら、政策効果が実体経済に好影響を及ぼすまでには、なお時間がかかるものと予想され依然として楽観できない状況が続きました。

一方、物流業界におきましては、国際貨物の輸送量は世界経済の減速傾向や円高により輸出環境に好転の兆しが見えず、全体として横ばいの状況が続き、また国内貨物の輸送量は生産の回復や前年度における大幅な減少の反動を受け、ようやく増加の兆しが見えてきましたが、反動の一巡後は景気の減速を受けて再び減少傾向となり、年度を通すと国内貨物もほぼ横ばいの状況となりました。さらに、トラックの燃料価格も高騰を続け、引き続き厳しい経営環境が続きました。

このようななかで、当社グループは平成22年度を初年度とする3か年にわたる第四次中期経営計画の最終年度にあたり、重点施策である 1. 売上の拡大 2. 物流品質の維持・向上 3. 企業基盤の強化 に取り組み、また昨年7月以降は新体制のもと次の第五次中期経営計画へ繋げるため、1. 人材の強化 2. 現場力の強化 3. 営業力の強化 4. 管理力の強化 の4点に焦点を合わせ、協力企業との連携を強化し、オール丸全による国内物流機能の強化とグローバル・ロジスティクス・パートナーをめざす姿として海外拠点の機能強化にも取り組みながら収益目標の達成に努めてまいりました。しかしながら、当社グループを取り巻く経営環境は非常に厳しく、誠に遺憾ではございますが、本計画で最終的に目標としました連結の売上・経常利益を達成することはできず、当連結会計年度におきましては減収減益という結果になりました。

セグメント別の状況につきましては、次のとおりであります。

< 物流事業 >

貨物自動車運送事業については、関東地区では高機能樹脂の3PL業務の新規受注や燃料計量器、住宅建材、国内向け建設機械などの取扱いが増加しましたが、建設機械の輸出取扱いの減少に伴う輸送量の減少がありました。また、食品関係の業務終了による取扱いの減少もありました。関西地区では樹脂製品の取扱い増加があり、中部地区でもステンレス関係の輸送業務の統合による取扱いの増加があり、全体としてはわずかながら増収となりました。

港湾運送事業については、関東地区で青果物の取扱い増加がありましたが、ステンレス屑やニッケルなどの輸出入の取扱い減少や建設機械の輸出取扱いが減少し、全体として減収となりました。

倉庫業については、関東地区では建設機械部品や自動車部品、研磨材料などの保管取扱いが増加しました。関西地区でも合成樹脂、化成品の取扱いが増加し、全体として増収となりました。

鉄道利用運送事業については、関東地区で断熱材などの住宅関連資材のJRコンテナ取扱いが増加し、増収となりました。

その他の物流付帯事業については、内航船収入では穀物類の取扱いの増加により増収となりました。外航船収入ではプラント貨物の受注により取扱いが増加し、増収となりました。航空収入ではプラント関連の資材および部品の取扱いが海上輸送へ切換えとなり、減収となりました。荷捌収入では日用雑貨品の取扱い減少や自動車部品の業務終了などにより減収となりました。梱包収入では中国および東南アジア向け機械の取扱い減少により減収となり、全体としては減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比0.3%減収の68,789百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比5.8%減益の2,505百万円となりました。

< 構内作業及び機械荷役事業 >

構内作業については、関東地区での建設機械の取扱い減少により作業量が減少し、また食品関係の業務終了もあり、減収となりました。

機械荷役事業については、クレーン案件の若干の増加があり、増収となりました。

その結果、売上高は前年同期比2.1%減収の14,372百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比4.9%減益の893百万円となりました。

<その他>

工事収入については、関東地区で大型の移設案件が終了となり、減収となりました。地代収入については、関東地区および関西地区で契約満了案件があり、減収となりました。

その結果、売上高は前年同期比13.3%減収の3,001百万円、セグメント利益（営業利益）は前年同期比13.8%減益の528百万円となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は86,164百万円と前期比1.1%の減収、営業利益は3,928百万円と前期比6.8%の減益、経常利益は4,396百万円と前期比6.1%の減益となりました。また、当期純利益は2,542百万円と前期比4.2%の減益となりました。

また、営業収益の明細をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの 名称	前連結会計年度		当連結会計年度		増減金額 (百万円)	前年比(%)
	営業収益 (百万円)	構成比(%)	営業収益 (百万円)	構成比(%)		
物流事業	68,985	79.2	68,789	79.8	196	0.3
構内作業及び 機械荷役事業	14,673	16.8	14,372	16.7	301	2.1
その他	3,462	4.0	3,001	3.5	460	13.3
合計	87,121	100.0	86,164	100.0	957	1.1

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益4,116百万円（前年同期比340百万円減）の計上や新規連結による現金預金の増加及び固定資産や投資有価証券の取得による支出等により、当連結会計年度末には13,679百万円（前年同期比811百万円増）となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5,210百万円（前年同期比101百万円増）となりました。

これは、主に税金等調整前当期純利益4,116百万円の計上、減価償却費2,887百万円の計上、売上債権の減少額1,363百万円、仕入債務の減少額473百万円、退職給付引当金の減少額391百万円、利息の支払額266百万円及び法人税等の支払額1,867百万円を反映したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、5,114百万円（前年同期比2,898百万円増）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出3,626百万円及び投資有価証券の取得による支出789百万円を反映したものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、221百万円（前年同期比1,487百万円減）となりました。

これは、主に借入金の増加額749百万円及び配当金の支払額729百万円を反映したものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

生産、受注及び販売の状況については、「1.業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの対処すべき課題

今後のわが国経済は、新政権による経済再生に係る諸施策や復興需要による公共投資、日銀による大胆な金融緩和策などにより緩やかな景気の回復が予想されますが、不安定な国際政治情勢や停滞する世界経済、さらに原油価格の高止まりや慢性的な電力不足問題などにより引き続き予断を許さない状況が続くものと思われま

す。このような状況の下、当社グループといたしましては平成25年度を初年度とする3か年にわたる第五次中期経営計画を策定し、4月から実施しております。本計画においては、当社グループのめざす姿を「グローバルな視点でサプライチェーンを最適化するロジスティクス・パートナー」として掲げ、激動の時代を迎えた物流市場において当社グループが持続的に成長するためには、「丸全らしさ」を維持しながらも企業体質を転換しなければならないと考えております。そのために、この環境の変化を踏まえた上で本計画のねらいを 1. 新規事業領域への参入に向けた大型投資、戦略的組織への改編、経営資源の強化分野へのシフト等による企業体質の変革 2. 3PL(サードパーティーロジスティクス)事業とグローバル物流事業の拡大を柱に深耕営業の強化、M&Aによる新たな川下領域への参入による連結売上1000億円超の達成 3. 新たな分野へ果敢に挑戦する気概あふれる人材集団を作り「現場力」「営業力」「管理力」を強化 4. 安全、環境、コンプライアンスに重点を置いたCSR経営の取り組みによる企業価値の向上の四点としております。そしてこのねらいに沿って、重点施策として 1. 売上の拡大 2. 人材の強化 3. 企業基盤の強化の三点を設定し、施策ごとに具体的な取組課題を設けて推進する計画になっております。当社グループの全役員・社員が一丸となってこの第五次中期経営計画に全力で取り組み、悲願である連結売上1000億円超の達成に向かって邁進してまいります。

(2) 当社株式等の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)について

当社は、平成20年5月12日開催の当社取締役会において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針(会社法施行規則第118条第3号に定義されるものをいい、以下「基本方針」といいます。)ならびに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の決定が支配されることを防止するための取り組み(会社法施行規則第118条第3号ロ(2))の一つとして、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」(以下「旧プラン」といいます。)を導入することに関する決議を行い、平成20年6月27日開催の当社第106回定時株主総会において旧プランの導入について株主の皆様のご承認をいただきました。当社では、株主共同の利益及び企業価値の維持・向上の観点から、継続の是非も含めそのあり方について検討してまいりました。その結果、情勢の変化や平成20年6月30日に企業価値研究会が公表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」の内容等を踏まえ、旧プランを一部修正したうえで、当社の定款第16条の定めに基づき、平成23年6月29日開催の当社第109回定時株主総会において株主の皆様の承認を頂き、継続することといたしました(以下、継続後の対応策を「本プラン」といいます。)

・当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような大規模買付行為を行なう者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考え、かかる提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行なう必要があると考えております。

・基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、昭和6年創業の総合物流企業であり、社是である「熱と努力」の下、経営理念の第一義に「お客様第一主義」を掲げ、国内外の関係会社や提携会社と一体となった物流ネットワークと最新のIT技術を駆使した海・陸・空にわたる複合一貫輸送に取り組んでまいりました。

このような当社及び当社グループの企業価値の源泉は、高度化する物流市場の多様なニーズに即応できるグローバルな物流サービスの構築力と提案力、最新の物流施設、豊富な経験と高度な技術を兼ね備えた高品質な現場力、物流は公益に深く関わった事業である事を自覚し、コンプライアンスを第一に、安全、環境、品質等、CSRへの取組み強化、にあると考えております。

まず、物流サービスの構築力と提案力は、物流と情報の一元化を可能とする3PL(サードパーティ・ロジスティクス)システム(当社では、「マルゼンロジスティクスパートナー」の頭文字をとって「MLPシステム」と呼称)をツールとして物流システムのオーダーメイドを実現しお客様から高い評価を得ております。

次に の高品質な現場力では、お客様からお預かりする貨物の特性に精通した物流管理能力に優れた人財と個々の作業に類まれな技術力を発揮する技術者を配置し、高品質な物流サービスを提供することにより長年に亘りお客様から厚い信頼をいただいております。

また、 のCSRへの取り組み強化では、内部統制システムの構築とともにCSR推進体制としてCSR推進会議（議長：社長）を設置し、下部委員会としてコンプライアンス委員会、リスク管理委員会、個人情報保護管理委員会、環境委員会、安全品質委員会を置き、CSRに関する整合性の取れた組織的な取り組みにより社会的責任を全うできる企業体を構築しております。

このような創業以来の当社及び当社グループの取り組みの積み重ねが現在の企業価値の源泉となっております。当社の企業文化の継続・発展を通して当社の社会的意義を高めることになり、結果として企業価値及び株主共同利益の最大化に繋がるものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

1．本プランの概要と目的

当社取締役会は、当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様が適切な判断をするために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行なおうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを継続することといたしました。

本プランは、以下の通り、当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置をとることによって大規模買付行為を行なおうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行なおうとする者に対して、警告を行なうものです。

なお、本プランにおいては対抗措置の発動にあたって、当社取締役会がより適切な判断を下せるようにするため、独立委員会規程に従い、当社社外取締役、当社社外監査役、又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行なう経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会（以下「独立委員会」といいます。）の勧告を尊重するとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行なうことにより透明性を確保することとしています。また、独立委員会の勧告がある等一定の場合には、株主意思の確認手続きとして、株主意思確認総会における株主投票、又は書面投票のいずれかを選択し実施することがあります。

なお、当社は現時点において当社株式等の大規模買付行為に係る提案を受けているわけではありません。

2．本プランの内容

(1) 本プランに係る手続き

対象となる大規模買付等

本プランは以下の()又は()に該当する当社株式等の買付け又はこれに類似する行為（但し、当社取締役会が承認したものを除きます。係る行為を、以下「大規模買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。大規模買付等を行ない、又は行なおうとする者（以下「買付者等」といいます。）は、予め本プランに定められる手続きに従わなければならないものとします。

() 当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付け

() 当社が発行者である株式等について、公開買付けに係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け

「意向表明書」の当社への事前提出

買付者等におきましては、大規模買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、当該買付者等が大規模買付等の際に本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面（以下「意向表明書」といいます。）を当社の定める書式により日本語で提出していただきます。

「本必要情報」の提供

上記の「意向表明書」をご提出いただいた場合には、買付者等におきましては、以下の手順に従い、当社に対して、大規模買付等に対する株主の皆様のご判断のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）を日本語で提供していただきます。

まず、当社は、買付者等に対して、「意向表明書」を提出していただいた日から10営業日（初日不算入）以内に、当初提出していただくべき情報を記載した「情報リスト」を上記() (ホ)の国内連絡先に発送いたしますので、買付者等には、係る「情報リスト」に従って十分な情報を当社に提出していただきます。

また、上記の「情報リスト」に従い買付者等から提供していただいた情報では、大規模買付等の内容及び態様等に照らして、株主の皆様のご判断及び当社取締役会の評価・検討等のために不十分であると当社取締役会及び独立委員会が合理的に判断する場合には、当社取締役会が別途請求する追加の情報を買付者等から提供していただきます。

但し、買付者等からの情報提供の迅速化と、取締役会が延々と情報提供を求めて情報提供期間を引き延ばす等の恣意的な運用を避ける観点から、この情報提供期間の上限を意向表明書受領から60日間に限定し、仮に本必要情報が十分に揃わない場合であっても、情報提供期間が満了したときは、その時点で直ちに「独立委員会検討期間」（にて後述します。）を開始するものとします（但し、買付者等から、合理的な理由に基づく延長要請があった場合には、必要に応じて情報提供期間を延長することがあります。）。

取締役会評価期間の設定等

当社取締役会は、情報提供完了通知を行なった後、大規模買付等の評価の難易度等に応じて、以下の（ ）又は（ ）の期間（いずれも初日不算入）を、当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案のための期間（以下「取締役会評価期間」といいます。）として設定します。

- （ ）対価を現金（円価）のみとする公開買付けによる当社全株式等を対象とする公開買付けの場合には最大60日間
- （ ）その他の大規模買付等の場合には最大90日間

但し、上記（ ）（ ）いずれにおいても、取締役会評価期間は評価・検討のために不十分であると当社取締役会及び独立委員会が合理的に認める場合にのみ延長できるものとし、その場合は、具体的延長期間及び当該延長期間が必要とされる理由を買付者等に通知するとともに株主の皆様へ開示いたします。また、延長の期間は最大30日間とします。

当社取締役会は、取締役会評価期間内において、必要に応じて適宜外部専門家等の助言を得ながら、買付者等から提供された本必要情報を十分に評価・検討し、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の観点から、買付者等による大規模買付等の内容の検討等を行なうものとします。当社取締役会は、これらの検討等を通じて、大規模買付等に関する当社取締役会としての意見を慎重にとりまとめ、買付者等に通知するとともに、適時かつ適切に株主の皆様へ開示いたします。また、必要に応じて、買付者等との間で大規模買付等に関する条件・方法について交渉し、更に、当社取締役会として、株主の皆様へ代替案を提示することもあります。

当社取締役会は、買付者等より意向表明書、本必要情報の提出を受け、取締役会評価期間開始と同時に、独立委員会に対し、買収防衛策発動の是非について諮問します。なお、その際に買付者等より提出を受けた全ての情報を独立委員会に提供いたします。

対抗措置の発動に関する独立委員会の勧告

独立委員会は、取締役会評価期間内に、上記 の当社取締役会による評価、検討、交渉、意見形成及び代替案立案と並行して、以下の手続きに従い、当社取締役会に対して対抗措置の発動の是非に関する勧告を行なうものとします。その際、独立委員会の判断が当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資するようになされることを確保するために、独立委員会は、当社の費用で、当社の業務執行を行なう経営陣から独立した第三者（投資銀行、証券会社、フィナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を得ることができるものとします。なお、独立委員会が当社取締役会に対して以下の（ ）又は（ ）に定める勧告をした場合には、当社取締役会は、当該勧告の事実とその概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示いたします。

- （ ）買付者等が本プランに定める手続きを遵守しなかった場合

独立委員会は、買付者等が上記 から までに規定する手続きを遵守しなかった場合には、原則として当社取締役会に対し対抗措置の発動を勧告します。

- （ ）買付者等が本プランに定める手続きを遵守した場合

買付者等が上記 から までに規定する手続きを遵守した場合には、独立委員会は、原則として当社取締役会に対して対抗措置の不発動を勧告します。

取締役会の決議、株主意思の確認

当社取締役会は、上記 に定める独立委員会の勧告を踏まえて当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から速やかに対抗措置の発動又は不発動の決議を行なうものとします。

なお、独立委員会が対抗措置の発動を勧告するに際して、事前に株主意思の確認を得る旨の意見を述べた場合、当社取締役会は、株主意思確認総会における株主投票又は書面投票のいずれかの方法（以下「株主意思確認総会等」といいます。）を選択し、対抗措置の発動に関する議案を付議することがあります。株主意思確認総会は、定時株主総会又は臨時株主総会とあわせて開催する場合があります。当社取締役会において株主意思確認総会等の実施を決定した場合には、取締役会評価期間はその時点を以って満了するものとします。

株主意思確認総会等を行なう場合、当社取締役会は、株主意思確認総会又は書面投票のいずれによって株主意思の確認を行なうのかを決定した後に、投票権を行使できる株主を確定するための基準日（以下「投票基準日」といいます。）を定め、これらの決定内容を速やかに情報開示します。なお、株主意思確認総会等の手続きにおいて投票権を行使することができる株主は、投票基準日の最終の株主名簿に記載された株主とし、投票権は議決権1個につき1個とします。また、投票基準日は、取締役会評価期間が満了した後、実務上可能な限り最短の日とし、公告は投票基準日の2週間前までに行なうものとします。

株主意思確認総会等において、対抗措置の発動に関する議案が可決された場合には、当社取締役会は当該株主意思確認総会等における決定に従い、対抗措置の発動に関する決議を行ない、必要な手続きを行ないます。一方、当該株主意思確認総会等において、対抗措置の発動に関する議案が否決された場合には、当社取締役会は、対抗措置の不発動に関する決議を行ないます。

当社取締役会は、上記の決議を行なった場合には、その内容が対抗措置の発動であるか不発動であるかを問わず、当該決議の概要その他当社取締役会及び独立委員会が適切と判断する事項について、また株主意思確認総会等を実施した場合には、投票結果その他当社取締役会及び独立委員会が適切と判断する事項について、速やかに情報開示を行ないます。

対抗措置の中止又は発動の停止

当社取締役会が上記 の手続きに従い対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、()買付者等が大規模買付等を中止した場合又は()対抗措置を発動するか否かの判断の前提となった事実関係等に変動が生じ、かつ、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上という観点から発動した対抗措置を維持することが相当でないと考えられる状況に至った場合には、当社取締役会は、対抗措置の中止又は発動の停止を行なうものとします。

当社取締役会は、上記決議を行なった場合、速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行ないます。

大規模買付等の開始

買付者等は、上記 から に規定する手続きを遵守するものとし、当社取締役会において対抗措置の発動又は不発動の決議がなされるまでは大規模買付等を開始することはできないものとします。

(2) 本プランにおける対抗措置の具体的内容

当社取締役会が上記(1) に記載の決議に基づき発動する対抗措置としては、新株予約権（以下「本新株予約権」といいます。）の無償割当てを行なうこととします。

当社取締役会は、対抗措置の発動を決議した後又は発動後においても、上記(1) に記載の通り、対抗措置の中止又は発動の停止を決定することがあります。例えば、対抗措置として当社取締役会が本新株予約権の無償割当てを決議した場合において、買付者等が大規模買付等を中止し、当社取締役会が上記(1) に記載の決議を行なった場合には、本新株予約権の無償割当てについて設定した基準日に係る権利落日の前日までにおいては本新株予約権の無償割当てを中止し、本新株予約権の無償割当ての効力発生日以後本新株予約権の行使期間の開始日の前日までにおいては当社が無償で本新株予約権を取得する等の方法で、対抗措置の発動を停止することができるものとします。

(3) 本プランの有効期間、廃止及び変更

本プランの有効期間は、第109回定時株主総会において承認が得られましたので、当該有効期間を平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までとします。

ただし、係る有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更又は廃止されるものとします。また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとします。

上記 及び の取組みについての取締役会の判断及びその理由

当社取締役会は、次の理由から上記 及び の取組みが上記 の基本方針に沿い、株主の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を全て充足していること

本プランは、経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」の定める三原則（企業価値・株主共同の利益の確保・向上の原則、事前開示・株主意思の原則、必要性・相当性確保の原則）を全て充足しており、かつ、企業価値研究会が平成20年6月30日に発表した「近時の諸環境の変化を踏まえた買収防衛策の在り方」を踏まえております。

(2) 当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上の目的をもって継続導入されていること

本プランは、上記 1 . に記載の通り、当社株式等に対する大規模買付等がなされた際に、当該大規模買付等に応じべきか否かを株主の皆様がご判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために買付者等と交渉を行なうこと等を可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって継続導入されるものです。

(3) 株主意思を重視するものであること

本プランは、本定時株主総会において株主の皆様のご承認を得たうえで継続することとしており、上記 2 . (3) に記載した通り、その後の当社株主総会において本プランの変更又は廃止の決議がなされた場合には、本プランも当該決議に従い変更又は廃止されることとなります。従いまして、本プランの継続導入及び廃止には、株主の皆様のご意思が十分反映される仕組みとなっております。

(4) 合理的な客観的発動要件の設定

本プランは、上記2.(1)に記載の通り、合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しています。

(5) 独立性の高い社外者の判断の重視と情報開示

本プランにおいては、当社取締役会がより適切な判断を下せるようにするため、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議及び勧告を客観的に行なう取締役会の諮問機関として独立委員会を設置します。

独立委員会は、当社の業務執行を行なう経営陣から独立している、当社の社外取締役、社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者等）から選任される委員3名以上により構成されます。また、当社は、必要に応じ独立委員会の判断の概要について株主の皆様へ情報開示を行なうこととし、当社の企業価値・株主共同の利益に資するよう本プランの透明な運営が行なわれる仕組みを確保しています。

(6) デッドハンド型若しくはスローハンド型買収防衛策ではないこと

上記2.(3)に記載の通り、本プランは、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により、いつでも廃止することができるものとされており、従って、本プランは、デッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交代させても、なお発動を阻止できない買収防衛策）ではありません。また、当社は期差任期制を採用していないため、本プランはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成の交代を一度に行なうことができないため、その発動を阻止するのに時間を要する買収防衛策）でもありません。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 価格競争

当社グループが事業を展開している物流業界における価格競争は、生産拠点の海外への移転などによる国内貨物輸送量の減少や、荷主企業による物流業務の集約に伴う競争の激化の影響により収受料金の低下が続き、たいへん厳しいものとなっております。

当社グループでは、物流の一括元請業務である3PL(サードパーティ・ロジスティクス)事業に対応した新情報システムを構築し、高品質で高付加価値の物流サービスを提供することにより、物流業界での勝ち組をめざしておりますが、将来においても有利に競争できるという保証はありません。将来的に価格面とサービス面で同業他社と競争できなくなった場合に予想される顧客離れは、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 原油価格の高騰

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係る事業は主要事業のひとつであります。トラックの燃料である軽油やタイヤの原材料であるナフサは、原油価格が高騰するとそれぞれの価格に転嫁される可能性が非常に高いものであります。軽油やタイヤの価格が高騰すると当社グループのコストも増大するため、トラック運賃への転嫁が進まない場合、原油価格の高騰は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 事故による影響

当社グループは、安全衛生活動や品質管理活動等を通じ、「安全に対する“見える化”運動の推進」を行い、貨物事故、車両事故、労災事故、金融、書類等に関する事故の撲滅をめざしておりますが、これらの活動により、あらゆる事故がなくなり、また、将来にわたり事故が発生しなくなるという保証はありません。これらの予想される事故に対しては、各種の保険に加入しておりますが、全ての事故について最終的に負担する賠償額を全額カバーできるという保証はありません。多額な損害賠償を伴う事故は、保険の適用範囲でも保険料のアップによりコストが増加し、また、保険の適用範囲を越えた賠償額については特別損失が発生します。さらに顧客の信頼を失墜し、それにより売上げが低下することも予想されます。これらの事故の発生は、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境規制の強化による影響

当社グループが行っている事業の内、トラック運送に係わる法的規制として、ディーゼルトラックの排気ガス規制があります。オゾン層破壊による地球温暖化防止のため、NOx・PM法が施行され、特定地域において国の定める規制値をクリアしていないトラック・バス等は使用期限が定められ、この期限以降は使用が認められないため、最新規制適合車への代替促進をはからなければなりません。この規制値は年々厳しくなり、トラックメーカーもエンジン開発費用を車両代に転嫁するため、車両購入費用が上昇し、輸送原価のコスト高を招いております。当社グループにおける最新規制適合車への代替は、通常車両代替時期にあわせ、対応しておりますが、規制がさらに厳しくなると、早期の車両代替を行うことにより、一層の車両購入費用の増加を招くことが予想されます。車両購入費用の増加分をトラック運賃に転嫁できない場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報システム関連

当社グループで主に利用するサーバ及びホストコンピュータの災害対策やセキュリティ対策やノンストップサービスなどは、適切な設備と機能を有するアウトソーシングセンターで運営されております。然しながら、予想外の災害、あるいはコンピュータウイルスの感染や外部からの不正な侵入などによるデータの喪失・改ざん・漏洩が生じた場合は、その影響度により、システムやサービスの一部を停止することがあります。それにより顧客から信頼性を問われる事態となった場合、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 法的規制

当社グループは、定款の目的に定める事業を遂行するうえでさまざまな法的規制を受けております。当社グループは、取締役社長が議長を務めるCSR推進会議が管轄するコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス経営を重要政策の一つとして取り組んでおりますが、法的規制により営業活動等の一部に制限が加えられた場合、または、法令違反が発生した場合、処罰等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の価値

当社グループが保有している固定資産について、時価の下落・収益性の低下等に伴い資産価値が低下した場合、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他の主な変動要因

上記の他、当社グループでは、地震、台風、津波、または火山活動等の自然災害や、火災、紛争、暴動、テロ等の人的災害により設備の損害や給水、電力供給の制限等の不測の事態が発正する場合、また、新型インフルエンザ等の感染症の流行、株式市場や債券市場の大幅な変動等により、当社グループの業績と財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当社グループは、事業活動のための適切な資金確保及び健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末（以下「当期末」）の総資産は、前連結会計年度末（以下「前期末」）と比較して5,020百万円増加の99,185百万円となりました。主な内訳と要因は次のとおりであります。

当期末の流動資産残高は、33,284百万円と前期末と比較して21百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、有価証券が6,499百万円と前期末と比較して1,099百万円、その他に含まれる信託受益権が1,500百万円と前期末と比較して1,000百万円増加し、受取手形及び営業未収金が17,144百万円と前期末と比較して1,335百万円、現金及び預金が6,180百万円と前期末と比較して888百万円減少したことによるものです。

当期末の固定資産残高は、65,901百万円と前期末と比較して5,042百万円の増加となりました。主な要因は有形固定資産の増加額2,886百万円と上場株式の取得等による投資有価証券の増加額1,962百万円によるものです。

当期末の流動負債の残高は、29,295百万円と前期末と比較して4,815百万円の増加となりました。主な要因は、未払法人税等が663百万円と前期末と比較して473百万円、支払手形及び営業未払金が8,604百万円と前期末と比較して457百万円減少し、短期借入金が15,569百万円と前期末と比較して5,781百万円増加したことによるものです。

当期末の固定負債の残高は、11,049百万円と前期末と比較して3,066百万円の減少となりました。この減少の主な要因は、長期借入金の減少額3,554百万円によるものです。

当期末の純資産の部は、58,841百万円と前期末と比較して3,271百万円の増加となりました。この増加の主な要因は、当期純利益及び配当金の支払を反映した利益剰余金の増加額1,746百万円とその他有価証券評価差額金の増加額1,474百万円であります。

この結果、当期末の自己資本比率は、前期末と比較して0.3ポイント増加の59.2%、1株当たり純資産額は656円37銭と前期末と比較して36円54銭増加しました。

(2) 経営成績

当社グループは平成22年度を初年度とする3か年にわたる第四次中期経営計画の最終年度にあたり、重点施策である 1. 売上の拡大 2. 物流品質の維持・向上 3. 企業基盤の強化 に取り組み、また昨年7月以降は新体制のもと次の第五次中期経営計画へ繋げるため、1. 人材の強化 2. 現場力の強化 3. 営業力の強化 4. 管理力の強化 の4点に焦点を合わせ、協力企業との連携を強化し、オール丸全による国内物流機能の強化とグローバル・ロジスティクス・パートナーをめざす姿として海外拠点の機能強化にも取り組みながら収益目標の達成に努めてまいりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は86,164百万円と前期比1.1%の減収、営業利益は3,928百万円と前期比6.8%の減益、経常利益は4,396百万円と前期比6.1%の減益、当期純利益は2,542百万円と前期比4.2%の減益となりました。

なお、セグメント別の分析は、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績の項目をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】(2)キャッシュ・フローの項目をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、倉庫及び諸施設の改善・増強並びに輸送力拡大・環境対応のための車両・機械への投資を行いました。

その投資総額は4,930百万円で、そのうち記載すべき当期中に完成した主要な設備は、茨城県神栖市での倉庫新設、大豆選別設備新設、神奈川県横浜市での冷蔵設備代替、建設中のものとして、大阪府堺市での倉庫新設等があります。

各セグメントごとの設備投資額は以下のとおりです。

	当連結会計年度	前年同期比
物流事業	4,593百万円	324.9%
構内作業及び機械荷役事業	295	103.4
その他	41	105.0
計	4,930	295.3
消去又は全社	-	-
合計	4,930	295.3

上記には、無形固定資産を含めて表示しております。

なお、上記設備投資に必要な資金は自己資金をもって充当しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は以下のとおりです。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資産含む) (百万円)		
本社 (神奈川県横浜市中区)	物流事業 その他事業	その他設備	400	14	103 (875)	-	5	523	198
(北海道地区)									
札幌流通センター (札幌市白石区)	物流事業	保管・荷役 設備	91	-	-	7	0	99	-
小計			91	-	-	7	0	99	-
(関東地区)									
鹿島支店 (茨城県神栖市)	物流事業	輸送・荷役 設備	90	1	424 (20,352)	13	0	529	22
鹿島倉庫営業所 (茨城県神栖市)	"	輸送・保管 荷役設備	659	0	383 (18,362)	368	15	1,426	13
鹿沼営業所 (栃木県鹿沼市)	"	"	377	12	511 (23,216)	7	0	909	12
熊谷営業所 (埼玉県熊谷市)	"	"	50	0	117 (6,699)	1	0	170	4
成田物流センター (千葉県山武郡芝山町)	"	"	1,323	0	1,526 (21,516)	54	0	2,905	6
大井流通センター営業 所 (東京都大田区)	"	"	587	-	-	6	0	593	1
大井海貨営業所 (東京都大田区)	"	"	72	0	-	1	0	74	3
芝浦流通センター営業 所 (東京都港区)	"	"	483	0	-	23	0	507	28
川崎支店 (神奈川県川崎市川崎 区)	"	その他設備	34	-	18 (1,221)	-	0	52	14
川崎営業所 (神奈川県川崎市川崎 区)	"	輸送・荷役 設備	177	6	137 (6,000)	9	3	334	14
水江作業所 (神奈川県川崎市川崎 区)	構内作業及 び機械荷役 事業	荷役設備	0	47	-	64	0	112	31
機工部 (神奈川県川崎市川崎 区)	その他事業	その他設備	9	0	54 (1,630)	135	0	199	29
鶴見作業所 (神奈川県横浜市鶴見 区)	構内作業及 び機械荷役 事業	荷役設備	3	18	-	8	0	30	10
大黒埠頭倉庫営業所 (神奈川県横浜市鶴見 区)	物流事業	保管・荷役 設備	315	-	-	3	0	319	2
大黒定温倉庫営業所 (神奈川県横浜市鶴見 区)	"	"	1,001	-	74 (5,964)	65	0	1,142	1
横浜特輸引越営業所 (神奈川県横浜市神奈川 区)	"	輸送・保管 荷役設備	47	9	23 (1,116)	1	1	82	33

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)		合計 (百万円)
輸出梱包センター (神奈川県横浜市金沢区)	物流事業	保管・荷役 設備	1,308	0	1,132 (27,624)	174	8	2,624	39
東名横浜物流センター 営業所 (神奈川県横浜市旭区)	"	"	712	0	-	4	2	719	7
相模原営業所 (神奈川県相模原市中央区)	"	"	1,774	15	31 (5,570)	42	0	1,864	58
平塚営業所 (神奈川県平塚市)	"	"	498	0	852 (12,901)	6	1	1,359	4
藤沢営業所 (神奈川県藤沢市)	"	"	307	1	1,457 (9,207)	6	0	1,774	4
関東地区 その他(94ヶ所)	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	"	1,288	17	1,064 (39,281)	134	63	2,567	339
小計			11,126	130	7,810 (200,659)	1,133	99	20,300	674
(中部地区)									
名古屋営業所 (愛知県名古屋市中川区)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	14	1	61 (4,529)	0	0	78	2
小牧倉庫営業所 (愛知県小牧市)	"	"	51	2	52 (6,554)	5	0	112	2
小牧配送センター営業 所 (愛知県小牧市)	"	"	649	2	-	5	0	656	5
衣浦営業所 (愛知県衣浦市)	"	"	10	2	-	296	4	314	27
四日市倉庫営業所 (三重県四日市市)	"	"	59	1	298 (7,964)	0	0	359	3
東海倉庫営業所 (愛知県東海市)	"	"	1,715	3	-	26	0	1,746	7
中部地区 その他(14ヶ所)	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	"	14	9	28 (4,497)	4	1	59	50
小計			2,516	22	441 (23,544)	339	6	3,326	96
(関西地区)									
滋賀営業所 (滋賀県湖南市)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	51	1	113 (3,829)	0	0	167	7
豊中倉庫営業所 (大阪府豊中市)	"	"	325	0	82 (4,876)	1	0	410	3
大阪トライポート倉庫 営業所 (大阪府泉大津市)	"	"	313	2	-	6	0	322	9
泉北倉庫営業所 (大阪府泉大津市)	"	"	299	0	91 (7,189)	8	0	398	2

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					合計 (百万円)	従業員数 (人)
			建物及び構 築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)		
汐見倉庫営業所 (大阪府泉大津市)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	78	-	-	0	0	79	-
神戸営業所 (兵庫県神戸市東灘区)	"	"	81	0	33 (3,306)	9	0	125	5
播磨危険物倉庫営業所 (兵庫県加古郡播磨町)	"	"	239	2	186 (7,073)	11	0	440	7
関西地区 その他(11ヶ所)	物流事業構 内作業及び 機械荷役事 業	"	153	17	1,882 (32,437)	22	0	2,077	71
小計			1,543	24	2,390 (58,710)	60	3	4,022	104
(九州地区)									
福岡流通センター連絡 所 (福岡県三井郡大刀洗 町)	物流事業	輸送・保管 荷役設備	372	-	448 (9,749)	4	0	825	-
九州地区 その他(1ヶ所)	その他事業	その他設備	-	-	237 (6,612)	-	-	237	1
小計			372	-	685 (16,361)	4	0	1,062	1
賃貸中のもの	その他事業	その他設備	1,676	-	5,315 (126,980)	13	0	7,006	-
合計			17,728	191	16,747 (427,129)	1,558	116	36,342	1,073

(注) 1. 上記金額には建設仮勘定846百万円は含まれていません。

2. 上記金額は減価償却後の帳簿価額であります。

3. 上記金額には消費税等を含めておりません。

4. 賃貸中のものの主な内訳は次のとおりであります。

平成25年3月31日現在

所在地	建物及び 構築物 (百万円) (面積㎡)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)	合計 (百万円)	賃貸先
神奈川県横浜市	329 (1,446)	-	170 (2,997)	3	0	502	丸昭自動車工業(株)

(2)国内子会社及び在外子会社

平成25年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)	合計 (百万円)	
(国内子会社)										
丸十運輸倉庫(株)	本社 (東京都中 央区)	物流事業	保管設備	26 [5]	- [-]	164 (1,681) [-]	- [-]	- [-]	191 [5]	2
"	東京支店 (東京都 足立区)	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	108 [-]	0 [-]	284 (1,512) [37] (10,190)	3 [-]	2 [-]	399 [37]	18
"	岡山支社 (岡山県 岡山市北 区)	"	"	491 [197]	40 [-]	113 (1,169) [-]	2 [-]	5 [-]	653 [197]	143
	小計			625 [202]	40 [-]	562 (4,363) [37] (10,190)	5 [-]	8 [-]	1,243 [239]	163
丸全北海道運輸 (株)	本社 札幌 営業所 (北海道札 幌市白石 区・江別 市)	物流事業	輸送保管 荷役設備	- [26]	1 [-]	- [-]	1 [-]	0 [-]	3 [26]	9
"	苫小牧営 業所 (北海道 苫小牧市)	"	"	1 [-]	- [2]	64 (6,570) [-]	- [-]	0 [-]	65 [2]	2
	小計			1 [26]	1 [2]	64 (6,570) [-]	1 [-]	0 [-]	68 [28]	11
丸全水戸運輸(株)	茨城県 笠間市	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	491 [-]	17 [-]	233 (9,978) [-]	4 [-]	0 [-]	747 [-]	37
丸全京浜物流(株)	神奈川県 横浜市 旭区	物流事業	輸送設備	0 [-]	23 [-]	- [-]	4 [-]	0 [-]	28 [-]	87
丸全川崎物流(株)	神奈川県 川崎市 川崎区	物流事業	輸送設備	- [-]	23 [-]	- [-]	- [-]	- [-]	23 [-]	29
丸全鹿島物流(株)	茨城県 神栖市	物流事業	輸送設備	- [-]	41 [-]	- [-]	- [-]	0 [-]	41 [-]	49
丸全中部物流(株)	愛知県 名古屋市 中川区	物流事業	輸送設備	- [-]	52 [-]	- [-]	0 [-]	0 [-]	52 [-]	30
丸全関西物流(株)	兵庫県 神戸市 東灘区	物流事業	輸送設備	- [-]	33 [-]	- [-]	3 [-]	0 [-]	37 [-]	39
昭和物流(株)	神奈川県 川崎市 川崎区	物流事業	輸送設備	399 [332]	- [10]	255 (8,244) [15] (11,529)	5 [-]	2 [4]	662 [363]	24
昭和アルミサー ビス(株)	栃木県 小山市	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業 その他事業	輸送設備	22 [-]	0 [-]	182 (9,106) [-]	- [-]	0 [-]	205 [-]	55

平成25年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (百万円)	車両 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	機械 (百万円)	その他 (リース資 産含む) (百万円)	合計 (百万円)	
SASロジス ティックス㈱	栃木県 小山市	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送設備	46 [-]	9 [32]	- [42] (18,424)	- [-]	242 [-]	299 [74]	134
㈱スマイルライ ン	東京都 墨田区	物流事業	輸送保管 荷役設備	1 [-]	3 [37]	- [-]	- [-]	7 [4]	11 [42]	54
丸全京葉物流㈱	千葉県 市原市	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	700 [-]	12 [-]	- [-]	12 [-]	25 [-]	750 [-]	35
丸全流通サービ ス㈱	神奈川県 横浜市 中区	物流事業	輸送設備	- [-]	2 [-]	- [-]	- [-]	- [-]	2 [-]	211
丸全茨城流通㈱	茨城県 神栖市	物流事業	事務所設 備	0 [-]	- [-]	- [-]	1 [-]	9 [-]	10 [-]	465
丸全九州運輸㈱	福岡県 北九州市 小倉北区	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	55 [-]	1 [-]	- [-]	0 [-]	5 [-]	62 [-]	30
武州運輸倉庫㈱	東京都 江戸川区	物流事業 構内作業及 び機械荷役 事業	輸送保管 荷役設備	250 [-]	3 [-]	623 (17,931) [-]	5 [-]	230 [-]	1,113 [-]	114
丸全港運㈱	神奈川県 横浜市 中区	物流事業	輸送設備	- [-]	27 [-]	- [-]	0 [-]	0 [-]	27 [-]	66
丸全トランス バック㈱	神奈川県 横浜市 鶴見区	物流事業	電気設備	2 [-]	7 [-]	- [-]	2 [-]	- [-]	12 [-]	14
丸全関西流通㈱	大阪府 大阪市北 区	物流事業	-	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	288
丸全中部流通㈱	愛知県 名古屋市 中村区	物流事業	-	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	- [-]	121
鹿島タンクター ミナル㈱注4	茨城県 神栖市	物流事業	タンク設 備	1,355 [-]	6 [-]	657 (40,788) [-]	308 [-]	2 [-]	2,330 [-]	5
(在外子会社)										
マルゼン・オブ ・アメリカ・イ ンコーポレイ テッド	本社・事 業所 (米国カリ フォルニ ア州)	物流事業 その他事業	輸送、保管 荷役設備	132 [-]	- [-]	- [-]	41 [-]	10 [-]	184 [-]	22

(注)1. 上記金額には、建設仮勘定17百万円は含まれておりません。

2. 上記金額は、減価償却後の帳簿価額であります。なお、消費税等は含めておりません。

3. []外書内は連結会社外より賃借しているものであり、年間の賃借料であります。

4. 鹿島タンクターミナル㈱は平成24年10月より事業を開始し重要性が増したため、連結子会社となりました。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

設備計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。ただし、計画策定に当たっては、当社を中心にグループ各社との調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	必要性	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
当社	大阪府 堺市	物流事業	保管設備の増強	4,560	768	自己資金	平成24年 5月	平成25年 8月	倉庫 39,344㎡
当社	茨城県 神栖市	物流事業	保管設備の増強	1,700	-	自己資金	平成25年 9月	平成26年 4月	土地 18,099㎡ 倉庫 8,632㎡
当社	福岡県 北九州市	物流事業	保管設備の増強	1,500	-	自己資金	平成26年 10月	平成27年 6月	倉庫 12,375㎡
当社 グループ	岡山県 都窪郡 早島町	物流事業	保管設備の増強	1,883	-	自己資金 及び 借入金	平成26年 1月	平成26年 8月	土地 9,240㎡ 倉庫 12,540㎡
当社 グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	事業用建物の増 築等	600	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	建物・構築物 の増設購入
当社 グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	輸送荷役能力の 確保	660	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	車両・機械の 増車購入
当社 グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	事務荷役能力の 確保	30	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	工具・器具 ・備品の購 入
当社 グループ	神奈川県 横浜市他	物流事業	3PLシステムの向 上	100	-	自己資金	平成25年 4月	平成26年 3月	情報ネット ワークの強 化
計	-	-	-	11,033	768	-	-	-	-

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除売却を除き、重要な設備の除売却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	197,000,000
計	197,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月27日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	98,221,706	98,221,706	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり 単元株式数は 1,000株であり ます。
計	98,221,706	98,221,706	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成13年3月31日 (注)1.	1,683	100,221,706	499	9,117,261	499	7,842,882
平成13年3月31日 (注)2.	2,000,000	98,221,706	-	9,117,261	-	7,842,882

(注)1. 転換社債の株式転換による増加(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

2. 自己株式の利益による消却(平成12年4月1日～平成13年3月31日)

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	34	35	174	103	2	5,411	5,759	-
所有株式数 (単元)	-	37,939	1,070	25,581	5,870	14	27,144	97,618	603,706
所有株式数の 割合(%)	-	38.86	1.10	26.21	6.01	0.01	27.81	100.00	-

(注) 自己株式7,034,609株は、「個人その他」に7,034単元及び「単元未満株式の状況」に609株を含めて記載して
おります。なお、自己株式7,034,609株は期末日現在の実質的な所有株式数であります。

(7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸全商事株式会社	横浜市中区長者町四丁目11番11号	8,229	8.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	6,095	6.20
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい三丁目1番1号	4,517	4.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	3,942	4.01
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	3,716	3.78
丸全昭和運輸取引先持株会	横浜市中区南仲通二丁目15番	3,452	3.51
横浜振興株式会社	横浜市中区南仲通二丁目21番1号	2,207	2.24
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	2,180	2.21
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,136	2.17
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,760	1.79
計	-	38,236	38.92

(注) 上記のほか、当社は自己株式を7,034千株所有しております。

(8)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,034,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 149,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 90,435,000	90,435	同上
単元未満株式	普通株式 603,706		同上
発行済株式総数	98,221,706		
総株主の議決権		90,435	

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 丸全昭和運輸株式会社	横浜市中区南仲通 二丁目15番地	7,034,000	-	7,034,000	7.16
(相互保有株式) 国際埠頭株式会社	横浜市中区豊浦町 3番地	149,000	-	149,000	0.15
計	-	7,183,000	-	7,183,000	7.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	8,311	2,226,600
当期間における取得自己株式	1,661	575,620

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	486	117,234	-	-
保有自己株式数	7,034,609	-	-	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売り渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売り渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益の還元が経営の重要政策の一つであると認識しており、会社の業績と配当性向、株主資本利益率などを総合的に勘案し、長期的に安定した配当を継続することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また、内部留保資金につきましては、倉庫や諸施設の新設、輸送力拡充や環境対応のための車両・機械の購入、さらには高度情報化社会に対応するための情報システムの整備などへの投資を重視し、経営基盤のより一層の強化をはかり長期にわたって安定した業績を維持できる企業をめざしてまいります。

この方針に基づき当期の配当は、長期的に安定した配当の継続に鑑み配当額1株あたり年8円(中間配当金4円、期末配当金4円)といたします。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年11月12日 取締役会決議	364	4.00
平成25年6月27日 定時株主総会決議	364	4.00

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第107期 平成21年3月	第108期 平成22年3月	第109期 平成23年3月	第110期 平成24年3月	第111期 平成25年3月
最高(円)	381	347	350	293	376
最低(円)	219	248	218	234	221

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	252	247	259	269	358	376
最低(円)	221	223	232	253	262	331

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		野口 正剛	昭和17年3月20日生	昭和39年3月 当社入社 平成2年3月 輸出梱包センター長 同 5年6月 取締役就任 同 9年6月 常務取締役就任 同 11年6月 営業本部長 同 15年6月 代表取締役専務就任 同 17年6月 代表取締役社長就任 同 24年6月 代表取締役会長就任(現任)	(注)3	66
取締役社長 (代表取締役)		浅井 俊之	昭和20年6月27日生	昭和43年3月 当社入社 平成8年10月 中部支店長 同 13年4月 関西支店長 同 13年6月 取締役就任 同 17年6月 常務取締役就任 同 19年6月 営業本部長 同 21年6月 代表取締役専務就任 同 24年6月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	53
専務取締役 (代表取締役)	営業本部長	大西 敬二	昭和22年12月21日生	昭和45年3月 当社入社 平成16年4月 関西支店長 同 17年6月 取締役就任 同 19年6月 常務取締役 同 21年6月 丸全北海道運輸株式会社代表 取締役社長就任(現任) 同 24年6月 代表取締役専務就任(現任) 同 24年6月 営業本部長(現任)	(注)3	52
常務取締役		中村 匡宏	昭和35年8月29日生	昭和62年7月 当社入社 平成11年4月 経営企画室長 同 11年6月 取締役就任 同 13年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	1,102
常務取締役		鈴木 紀義	昭和22年12月9日生	昭和47年3月 当社入社 平成12年4月 港運部長 同 17年6月 取締役就任 同 19年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	23
常務取締役		野口 三郎	昭和24年5月4日生	昭和49年2月 当社入社 平成17年4月 鹿島支店長 同 19年6月 取締役就任 同 21年6月 常務取締役就任(現任) 同 23年6月 鹿島タンクターミナル株式会 社代表取締役社長就任(現 任)	(注)3	49
常務取締役		植山 秀次	昭和24年5月21日生	昭和48年3月 当社入社 平成17年9月 中部支店長 同 19年6月 取締役就任 同 21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	21
取締役		高田 清	昭和24年6月16日生	昭和47年3月 当社入社 平成16年4月 輸出梱包センター長 同 19年6月 取締役就任(現任)	(注)3	12
取締役		木下 勇	昭和25年9月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成18年7月 京浜支店長 同 21年6月 取締役就任(現任)	(注)3	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		鈴木 晴夫	昭和25年11月13日生	昭和44年3月 当社入社 平成17年4月 川崎支店長 同 21年6月 取締役就任(現任)	(注)3	15
取締役	営業本部副本部長	加山 等	昭和27年2月14日生	昭和49年3月 当社入社 平成13年12月 物流企画部長 同 20年5月 MCM - 3 PL (現 3 PL事業部) 部長 同 21年6月 取締役就任(現任) 同 21年6月 営業本部副本部長(現任)	(注)3	26
取締役		今村 哲三	昭和27年4月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成19年6月 関西支店長 同 21年6月 取締役就任(現任)	(注)3	16
取締役	総務部長	中野 正也	昭和28年7月2日生	昭和52年3月 当社入社 平成17年4月 総務部長(現任) 同 21年6月 取締役就任(現任)	(注)3	21
取締役	中国室長、海外事業推進部長	鈴木 秀明	昭和27年11月23日生	昭和53年3月 当社入社 平成20年6月 海外事業部長 同 20年6月 中国室長(現任) 同 23年6月 取締役就任(現任) 同 24年6月 マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド取締役社長(現任) 同 25年4月 当社海外事業推進部長(現任)	(注)3	12
取締役	経理部長	石川 健一	昭和28年9月19日生	昭和53年3月 当社入社 平成19年6月 経理部長(現任) 同 24年6月 取締役就任(現任)	(注)3	10
取締役	海外営業部長	高橋 秀一	昭和30年4月21日生	昭和54年3月 当社入社 平成21年4月 海運事業二部長 同 24年6月 取締役就任(現任) 同 25年4月 当社海外営業部長(現任)	(注)3	10
取締役		内藤 彰信	昭和23年12月12日生	昭和46年4月 三菱商事株式会社入社 平成10年7月 米国CALIFORNIA OILS CORP. 社長 同 14年6月 国際埠頭株式会社代表取締役社長 同 14年6月 株式会社ケー・エフ代表取締役社長 同 21年6月 国際埠頭株式会社顧問 同 23年6月 取締役就任(現任)	(注)3	-
監査役 (常勤)		横田 長生	昭和26年3月24日生	昭和48年4月 株式会社横浜銀行入社 平成13年3月 同行執行役員融資部長 同 13年6月 同行取締役融資部長 同 15年6月 同行取締役常務執行役員 同 17年6月 株式会社スルガコーポレーション取締役副社長 同 18年6月 横浜振興株式会社顧問 同 19年6月 株式会社富士通アドバンスソリューションズ常勤監査役 同 19年6月 協和合金株式会社非常勤監査役(現任) 同 23年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	4
監査役 (常勤)		山形 正治	昭和22年8月13日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年4月 経理部長 同 17年6月 取締役就任 同 19年6月 常務取締役就任 同 24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	38

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		齋藤 広志	昭和26年7月13日生	昭和49年4月 三菱信託銀行株式会社(現三菱UFJ信託銀行株式会社)入社 平成14年6月 同社執行役員投資企画部長 同 16年3月 同社執行役員京都支店長 同 18年6月 同社常務取締役 同 19年5月 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ常務執行役員 同 19年6月 同社専務取締役 株式会社三菱東京UFJ銀行取締役 同 23年6月 株式会社三菱UFJトラスト投資工学研究所代表取締役社長(現任) 同 24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		岡部 真純	昭和10年12月9日生	昭和39年4月 弁護士登録(現任) 同 56年4月 日本弁護士連合会理事就任 平成7年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						1,545

- (注) 1. 取締役内藤彰信は、「社外取締役」であります。
2. 常勤監査役横田長生、監査役齋藤広志及び岡部真純の3名は、「社外監査役」であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

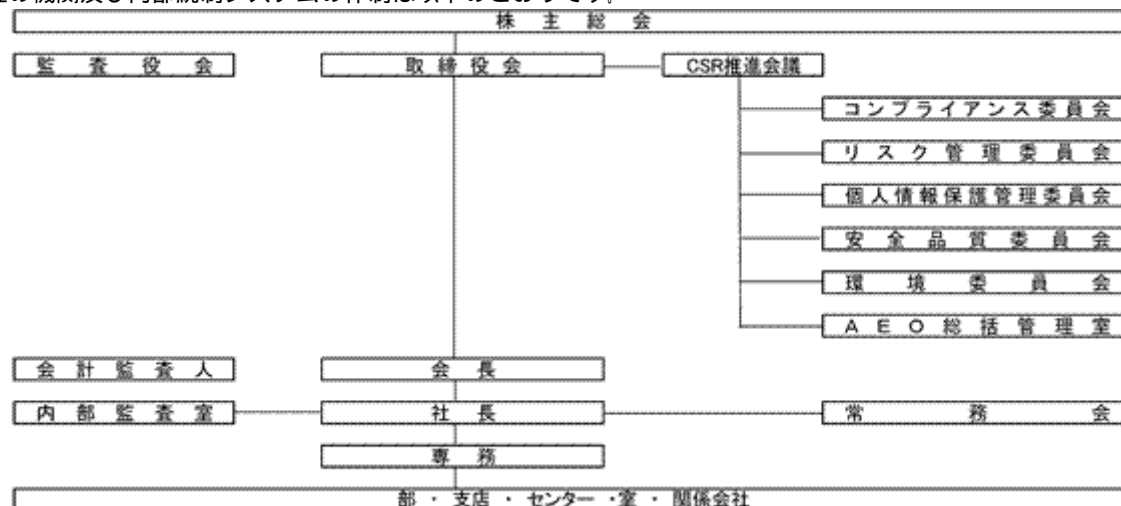
当社は、激変する経営環境に対し迅速かつ的確に対応し継続的な企業成長を実現できる体制を確立し、あわせて株主の皆様をはじめとするステークホルダーに対する経営の透明性をより高めるとともに経営理念にも掲げております社会規範の遵守を励行するためにコーポレート・ガバナンスの強化と充実は重要な経営課題と位置付けております。

企業統治の体制の概要及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用し、監査役は取締役会その他重要な会議に出席し取締役の業務執行を監査しております。経営の適法性と透明性の向上をはかるため、監査役制度の強化にもつとめており、監査役は社外監査役3名を含む4名体制を敷いております。また、社外監査役のうち1名は弁護士であり、専門的な観点からも監査を行っております。取締役会の運営については、月1回の定例取締役会と必要に応じて臨時取締役会を随時開催できる体制を整えており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、社外取締役も1名選任し、業務執行の厳正な監督につとめております。取締役会の他に常務会を設けて毎週1回開催し、取締役会の決議事項やその他重要案件に対する十分な審議を行っております。

内部統制システムにつきましては、取締役会で決議した基本方針に基づき、コンプライアンス委員会、リスク管理委員会、内部監査室等の組織を設置し、経営の健全性を確保するための整備を行なっております。

当社の機関及び内部統制システムの体制は以下のとおりです。



企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名の選任と監査役制度を強化するため、社外監査役3名（うち1名は弁護士）を含む4名体制を敷き、経営の妥当性、適法性に対する監視機能を高めるとともに、客観性と中立性の確保にも努めております。現状におきましては、本体制が当社にとりまして最もコーポレート・ガバナンスの強化をはかることができるものと考えております。

コンプライアンス体制の整備の状況

当社は、コンプライアンスを統括する組織として取締役社長が議長を務めるCSR推進会議が管轄するコンプライアンス委員会を設置しております。

本委員会では、社員の行動規範を定め、周知徹底させるとともに、コンプライアンス・プログラムを策定し、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行い、コンプライアンス体制の維持と管理につとめることとします。

リスク管理体制の整備状況

当社は、リスク管理を統括する組織として取締役社長が議長を務めるCSR推進会議が管轄するリスク管理委員会を設置し、本委員会が定められたリスク管理規程に基づき、リスク管理体制の構築及び運用を行うこととします。各部門長は、それぞれの部門に関するリスクの管理を行い、かつ、定期的にリスク管理の状況について本委員会に報告を行うこととします。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査の組織は、取締役社長直轄の部署として内部監査室（４名）を設置し、会計監査及び業務監査を実施しております。

監査役監査は、期初に監査役会が策定した監査方針及び監査計画に従い監査を実施しております。

各監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、経営トップならびに経営の中核部門長等との定期的な意見交換や、各事業所に対する業務監査及び子会社調査を実施し、その結果を監査役会および取締役会に報告しております。

内部監査室、監査役、会計監査人とは定期的または必要の都度、会合を行い、相互連携の充実をはかっております。

また、内部統制部門（事務局）である経営企画部は、内部監査室、監査役、会計監査人と定期的または必要の都度、内部統制に関する協議を行っております。

会計監査の状況

会計監査については、当社と会社法監査および金融商品取引法監査について監査契約を締結している新日本有限責任監査法人（平成19年7月より）が監査を実施しております。なお、当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士および会計監査業務に係る補助者は以下のとおりです。

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名（継続監査年数）

指定有限責任社員 業務執行社員 安田 弘幸（１年）

指定有限責任社員 業務執行社員 大和 哲夫（６年）

会計監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 ７名 その他 ５名

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は１名、社外監査役は３名であります。

社外取締役である内藤彰信は、三菱商事株式会社および国際埠頭株式会社代表取締役社長としての豊富な経験と幅広い見識を当社の経営に反映させ、コーポレート・ガバナンスの一層の強化を図ることができます。なお、東京証券取引所の規定に定める独立役員です。

社外監査役である横田長生は、当社のメインバンクである株式会社横浜銀行の出身者ではありますが、同行の取締役を退任してから既に８年が経過しており、同行の影響力を受ける環境下になく、独立した立場で金融機関での経営経験を生かした監査を行うことができ、常勤監査役としての役割を十分果たすことができます。

社外監査役である斎藤広志は、三菱UFJ信託銀行株式会社の子会社である株式会社三菱UFJトラスト投資工学研究所の代表取締役社長を兼務しておりますが、当社は同社との間に特別な関係はなく、監査役としての独立性は維持されており、金融機関での経営経験を生かした監査を行うことができます。

社外監査役である岡部眞純は、弁護士としての独立性を維持した中で専門的な知識を生かした監査を行うことができます。

社外取締役である内藤彰信と社外監査役である横田長生、斎藤広志と当社の関係において特別な利害関係はありません。また岡部眞純は当社の顧問弁護士を務めております。

なお、監査役は当社の会計監査人から定期的に会計監査内容について報告を受けると共に、意見交換を行い連携をはかっております。また内部監査室が各部署に対して実施している内部監査の全ての結果について、「内部監査報告書」による報告を受け、必要に応じて内部監査室長及び同室スタッフに説明を求めており、適切な意思の疎通と効果的な監査業務を遂行するための連携をはかっております。

また、内部統制部門（事務局）である経営企画部からも定期的または必要の都度、内部統制に関する報告を受けると共に、情報の交換を行っております。

当社は、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。なお、社外取締役の内藤彰信氏は、東京証券取引所の独立基準等を参考に選任いたしております。

なお、取締役内藤彰信氏の出身先である、三菱商事株式会社、国際埠頭株式会社との取引が存在しますが、その金額は軽微であり、同社から受注している当社の業務は同業他社でも対応が可能です。また、社外監査役の横田長生氏の出身先である株式会社横浜銀行、社外監査役である斎藤広志氏の出身先である三菱UFJ信託銀行とも当社のメインバンクになっています。

役員報酬等

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	310	310	-	-	-	18
監査役 (社外監査役を除く。)	11	11	-	-	-	2
社外役員	23	23	-	-	-	5
合計	345	345	-	-	-	25

- ・上記には、平成24年6月28日開催の第110回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査役1名ならびに辞任された監査役1名を含んでおります。
- ・取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
- ・取締役ならびに監査役の報酬限度額は、平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、退職慰労金制度を廃止するとともに、役員賞与と相当分もそれぞれ報酬額に組み込み「取締役は年額350百万円以内」「監査役は年額36百万円以内」と決議を頂いております。
- ・平成19年6月28日開催の第105回定時株主総会において、役員退職慰労金の打切り支給を決議しております。当事業年度末現在における今後の打切り支給予定額は、以下のとおりであります。なお、支給時期は各役員の退任時としております。

- ・取締役5名 65百万円
- ・監査役1名 2百万円（監査役1名は社外監査役であります）

・役員報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は、「取締役は年額350百万円以内」「監査役は年額36百万円以内」と決議を頂いている報酬総額の範囲内で、取締役については取締役会において決定することとし、また監査役については、監査役の協議で決定することとしております。各役員の報酬額については、(1)従業員給与の最高額 (2)過去の同順位の役員の支給実績 (3)会社の業績見込み (4)役員報酬の世間相場 (5)その他の事項を勘案し、各役員の順位ごとに決定しております。

責任限定契約の内容の概要

社外取締役ならびに社外監査役は、任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項の規定する最低責任限度額を限度としてその責任を負います。

取締役の員数

当社の取締役は22名以内とする旨、定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任議決は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項

・自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的とするものであります。

・中間の配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元の実施を可能とすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによるべき決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

株式の保有状況

・投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

102銘柄 11,472百万円

・保有目的が純投資目的以外である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社横浜銀行	4,743,969	1,964	取引先関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	2,727,938	1,123	取引先関係維持
株式会社商船三井	1,001,049	360	取引先関係維持
昭和産業株式会社	1,133,809.044	294	取引先関係維持
日本金属工業株式会社	3,631,345.297	275	取引先関係維持
株式会社サカタのタネ	186,840	214	取引先関係維持
住友不動産株式会社	107,000	213	取引先関係維持
三菱商事株式会社	101,920	195	取引先関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,407,646	190	取引先関係維持
日本発条株式会社	206,000	183	取引先関係維持
ジェイエフイーホールディングス株式会社	100,869	179	取引先関係維持
トヨタ自動車株式会社	42,039	150	取引先関係維持
株式会社奥村組	453,000	147	取引先関係維持
三井化学株式会社	561,000	140	取引先関係維持
横浜冷凍株式会社	212,000	136	取引先関係維持
昭和電工株式会社	703,950	132	取引先関係維持
日本ヒューム株式会社	350,000	130	取引先関係維持
ダイダン株式会社	234,000	120	取引先関係維持
コマツ株式会社	49,583	116	取引先関係維持
豊田通商株式会社	69,057	116	取引先関係維持
株式会社住生活グループ	65,181	112	取引先関係維持
極東開発工業株式会社	120,000	98	取引先関係維持
丸紅株式会社	146,373.629	87	取引先関係維持
富士紡ホールディングス株式会社	380,000	70	取引先関係維持
日本冶金工業株式会社	455,754.232	65	取引先関係維持
東京海上ホールディングス株式会社	27,720	62	取引先関係維持
千代田化工建設株式会社	59,472	62	取引先関係維持
東部ネットワーク株式会社	100,000	59	取引先関係維持
株式会社川金ホールディングス	200,000	59	取引先関係維持
株式会社岡村製作所	102,000	58	取引先関係維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
株式会社横浜銀行	4,743,969	2,585	取引先関係維持
株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	2,727,938	1,522	取引先関係維持
株式会社やまびこ	175,400	391	取引先関係維持
住友不動産株式会社	107,000	384	取引先関係維持
昭和産業株式会社	1,139,177.436	354	取引先関係維持
株式会社商船三井	1,001,049	309	取引先関係維持
株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,407,646	280	取引先関係維持
株式会社サカタのタネ	186,840	229	取引先関係維持
日本ヒューム株式会社	350,000	205	取引先関係維持
トヨタ自動車株式会社	42,039	204	取引先関係維持
日本発条株式会社	206,000	202	取引先関係維持
生化学工業株式会社	200,000	200	取引先関係維持
横浜冷凍株式会社	212,000	182	取引先関係維持
ジェイエフイーホールディングス株式会社	100,869	178	取引先関係維持
三菱商事株式会社	101,290	177	取引先関係維持
豊田通商株式会社	69,057	168	取引先関係維持
株式会社奥村組	453,000	167	取引先関係維持
極東開発工業株式会社	162,600	160	取引先関係維持
日新製鋼ホールディングス株式会社	207,275.033	154	取引先関係維持

ライオン株式会社	297,000	153	取引先関係維持
株式会社岡三証券グループ	157,148	138	取引先関係維持
株式会社LIXILグループ	65,181	121	取引先関係維持
ダイダン株式会社	234,000	117	取引先関係維持
三井化学株式会社	561,000	115	取引先関係維持
コマツ株式会社	49,583	111	取引先関係維持
丸紅株式会社	148,576.692	104	取引先関係維持
富士紡ホールディングス株式会社	380,000	102	取引先関係維持
昭和電工株式会社	703,950	99	取引先関係維持
東部ネットワーク株式会社	100,000	83	取引先関係維持
東京海上ホールディングス株式会社	27,720	73	取引先関係維持

- ・保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。
- ・保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	36,500,000	-	36,500,000	-
連結子会社	-	-	800,000	-
計	36,500,000	-	37,300,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することが出来る体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、公益財団法人財務会計基準機構や当社と監査契約を締結している監査法人の行う研修等に参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,069	6,180
受取手形及び営業未収金	7 18,479	7 17,144
有価証券	5,399	6,499
貯蔵品	116	107
前払費用	466	443
繰延税金資産	605	592
その他	1,190	2,344
貸倒引当金	19	26
流動資産合計	33,306	33,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 57,536	1, 8 59,805
減価償却累計額	36,828	37,981
建物及び構築物(純額)	20,708	21,823
機械及び装置	9,985	10,618
減価償却累計額	8,440	8,664
機械及び装置(純額)	1,545	1,953
車両	9,211	9,000
減価償却累計額	8,701	8,496
車両(純額)	510	503
工具、器具及び備品	618	607
減価償却累計額	565	553
工具、器具及び備品(純額)	53	53
土地	1 18,359	1 19,003
リース資産	941	1,189
減価償却累計額	400	580
リース資産(純額)	540	609
建設仮勘定	208	864
有形固定資産合計	41,924	44,811
無形固定資産		
のれん	6 0	6 0
その他	757	803
無形固定資産合計	757	803
投資その他の資産		
投資有価証券	2 12,467	2 14,429
長期貸付金	230	280
繰延税金資産	15	41
前払年金費用	6	208
その他	2 5,484	2 5,372
貸倒引当金	27	45
投資その他の資産合計	18,175	20,286
固定資産合計	60,858	65,901
資産合計	94,165	99,185

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,061	8,604
短期借入金	1 9,788	1 15,569
1年内償還予定の社債	29	29
未払金	469	634
未払法人税等	1,136	663
未払消費税等	330	189
未払費用	1,656	1,650
賞与引当金	1,212	1,225
役員賞与引当金	1	1
災害損失引当金	17	17
その他	775	710
流動負債合計	24,479	29,295
固定負債		
社債	144	115
長期借入金	1 10,574	1 7,020
繰延税金負債	1,470	2,416
退職給付引当金	518	126
役員退職慰労引当金	10	8
資産除去債務	586	582
その他	810	779
固定負債合計	14,115	11,049
負債合計	38,595	40,344
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金	7,848	7,848
利益剰余金	39,792	41,538
自己株式	2,465	2,467
株主資本合計	54,292	56,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,525	2,999
為替換算調整勘定	328	281
その他の包括利益累計額合計	1,196	2,717
少数株主持分	81	86
純資産合計	55,569	58,841
負債純資産合計	94,165	99,185

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業収益	87,121	86,164
営業原価	1 79,291	1 78,786
営業総利益	7,830	7,377
販売費及び一般管理費		
役員報酬	544	564
給料及び手当	1,215	1,183
賞与	229	280
役員賞与引当金繰入額	1	1
退職給付費用	72	63
役員退職慰労引当金繰入額	2	5
租税公課	56	53
減価償却費	196	180
貸倒引当金繰入額	3	10
その他	1,293	1,106
販売費及び一般管理費合計	3,616	3,449
営業利益	4,213	3,928
営業外収益		
受取利息	13	13
受取配当金	238	256
持分法による投資利益	219	191
雑収入	306	338
営業外収益合計	778	799
営業外費用		
支払利息	259	262
雑支出	49	69
営業外費用合計	309	331
経常利益	4,683	4,396
特別利益		
固定資産売却益	2 31	2 120
負ののれん発生益	16	18
補助金収入	-	83
特別利益合計	48	222
特別損失		
固定資産除売却損	3 54	3 152
投資有価証券評価損	107	236
減損損失	4 61	4 30
80周年記念事業費	51	-
固定資産圧縮損	-	74
その他	-	9
特別損失合計	274	502
税金等調整前当期純利益	4,457	4,116
法人税、住民税及び事業税	1,640	1,383
法人税等調整額	134	180
法人税等合計	1,775	1,563
少数株主損益調整前当期純利益	2,682	2,552
少数株主利益	28	10
当期純利益	2,654	2,542

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,682	2,552
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16	1,461
為替換算調整勘定	19	46
持分法適用会社に対する持分相当額	3	12
その他の包括利益合計	6	1,521
包括利益	2,675	4,073
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,647	4,063
少数株主に係る包括利益	28	10

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,117	9,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,117	9,117
資本剰余金		
当期首残高	7,848	7,848
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,848	7,848
利益剰余金		
当期首残高	37,884	39,792
当期変動額		
連結範囲の変動	84	65
剰余金の配当	830	729
当期純利益	2,654	2,542
当期変動額合計	1,907	1,746
当期末残高	39,792	41,538
自己株式		
当期首残高	2,174	2,465
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	291	2
当期変動額合計	290	2
当期末残高	2,465	2,467
株主資本合計		
当期首残高	52,675	54,292
当期変動額		
連結範囲の変動	84	65
剰余金の配当	830	729
当期純利益	2,654	2,542
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	291	2
当期変動額合計	1,616	1,744
当期末残高	54,292	56,036

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,511	1,525
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	1,474
当期変動額合計	13	1,474
当期末残高	1,525	2,999
為替換算調整勘定		
当期首残高	308	328
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	46
当期変動額合計	19	46
当期末残高	328	281
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,203	1,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6	1,521
当期変動額合計	6	1,521
当期末残高	1,196	2,717
少数株主持分		
当期首残高	101	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19	5
当期変動額合計	19	5
当期末残高	81	86
純資産合計		
当期首残高	53,979	55,569
当期変動額		
連結範囲の変動	84	65
剰余金の配当	830	729
当期純利益	2,654	2,542
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	291	2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	1,526
当期変動額合計	1,590	3,271
当期末残高	55,569	58,841

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,457	4,116
減価償却費	2,929	2,887
のれん償却額	55	0
退職給付引当金の増減額（は減少）	478	391
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	2	1
賞与引当金の増減額（は減少）	53	12
役員賞与引当金の増減額（は減少）	2	0
貸倒引当金の増減額（は減少）	49	24
受取利息及び受取配当金	252	269
支払利息	259	262
持分法による投資損益（は益）	219	191
固定資産除売却損益（は益）	22	31
投資有価証券評価損益（は益）	107	236
売上債権の増減額（は増加）	1,316	1,363
たな卸資産の増減額（は増加）	3	9
仕入債務の増減額（は減少）	933	473
未払消費税等の増減額（は減少）	162	227
負ののれん発生益	16	18
前払年金費用の増減額（は増加）	6	202
固定資産圧縮損	-	74
補助金収入	-	83
その他	21	193
小計	6,551	6,965
利息及び配当金の受取額	272	295
利息の支払額	261	266
法人税等の支払額	1,454	1,867
補助金の受取額	-	83
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,108	5,210
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	982	3,626
有形固定資産の売却による収入	38	164
無形固定資産の取得による支出	49	52
投資有価証券の取得による支出	794	789
短期貸付金の回収による収入	85	30
その他投資の増加による支出	848	493
その他投資の減少による収入	655	314
貸付けによる支出	106	75
その他	214	586
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,216	5,114

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	15	1,000
短期借入金の返済による支出	109	55
長期借入れによる収入	867	1,082
長期借入金の返済による支出	1,281	1,277
社債の発行による収入	110	-
社債の償還による支出	21	29
配当金の支払額	830	729
その他	458	212
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,709	221
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	43
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,159	81
現金及び現金同等物の期首残高	11,599	12,868
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	109	892
現金及び現金同等物の期末残高	12,868	13,679

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 23社

連結子会社の名称

丸十運輸倉庫(株)
丸全水戸運輸(株)
丸全北海道運輸(株)
マルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッド
丸全京浜物流(株)
丸全中部物流(株)
丸全関西物流(株)
丸全川崎物流(株)
丸全鹿島物流(株)
昭和物流(株)
昭和アルミサービス(株)
S A S ロジスティックス(株)
(株)スマイルライン
丸全京葉物流(株)
丸全港運(株)
丸全流通サービス(株)
丸全茨城流通(株)
丸全九州運輸(株)
武州運輸倉庫(株)
丸全関西流通(株)
丸全中部流通(株)
丸全トランスパック(株)
鹿島タンクターミナル(株)

なお、鹿島タンクターミナル(株)は、平成24年10月1日より事業を開始し、重要性が増したことから、当連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

丸全川崎運輸(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

持分法適用の関連会社の名称

国際埠頭(株)
丸全商事(株)

(2) 主要な持分法非適用の非連結子会社及び関連会社の名称等

徐州丸全外運有限公司
丸全川崎運輸(株)

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としてもその影響の重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちマルゼン・オブ・アメリカ インコーポレイテッドの決算日は12月31日であります。

当連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) 貯蔵品

主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～65年

機械及び装置 2～17年

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ハ) 役員賞与引当金

国内連結子会社の一部は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(ニ) 災害損失引当金

東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当連結会計年度末における見積額を計上しております。

(ホ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における、従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により、按分した額を、それぞれの発生連結会計年度の翌年度から費用処理することとしております。

また、当連結会計年度は、退職給付引当金及び前払年金費用が計上されております。

(ヘ)役員退職慰労引当金

国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間で均等償却しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）

(1)概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2)適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定です。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3)当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた5,490百万円は、「前払年金費用」6百万円、「その他」5,484百万円として組み替えしております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用の増減額」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組み替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示しておりました15百万円は、「前払年金費用の増減額」6百万円、「その他」21百万円として組み替えしております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	526百万円	456百万円
土地	885	861
計	1,412	1,317

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	596百万円	498百万円
長期借入金	1,832	1,962

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,048百万円	2,376百万円
その他(出資金)	259	315

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)ワールド流通センター	572百万円	(株)ワールド流通センター 466百万円
青海流通センター(株)	62	青海流通センター(株) 46
計	634	計 513

4 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	68百万円	73百万円

5 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	500百万円	440百万円
借入実行残高	240	200
差引額	260	240

6 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。なお、相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
のれん	3百万円	1百万円
負ののれん	2	1

7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	155百万円	117百万円

8 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	74百万円

(連結損益計算書関係)

1 営業原価に含まれている引当金繰入額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	1,091百万円	1,101百万円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械及び装置	- 百万円	57百万円
車両	31	62
その他	-	0
計	31	120

3 固定資産除売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物	28百万円	58百万円
構築物	-	1
機械及び装置	8	8
車両	0	0
工具、器具及び備品	0	0
撤去費	13	77
その他	3	5
計	54	152

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
茨城県ひたちなか市	遊休資産	土地及び建設仮勘定
茨城県那珂郡	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（61百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地59百万円及び建設仮勘定1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額等により算定しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
北海道苫小牧市	事業用資産	土地
千葉県松戸市	遊休資産	機械及び装置
栃木県那須市	遊休資産	土地
神奈川県横浜市他	遊休資産	電話加入権

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

（事業用資産）

上記の事業用資産については、営業活動から生じる損益の継続的なマイナスが認められたため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（11百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、土地11百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額等により算定しております。

（遊休資産）

上記の遊休資産については、時価が著しく下落したため、当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（18百万円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、機械及び装置15百万円、土地2百万円及び電話加入権0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、土地については固定資産税評価額等により、機械及び装置、電話加入権については正味売却価額により算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	238百万円	1,979百万円
組替調整額	107	236
税効果調整前	131	2,216
税効果額	147	754
その他有価証券評価差額金	16	1,461
為替換算調整勘定：		
当期発生額	19	46
為替換算調整勘定	19	46
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	3	12
持分法適用会社に対する持分相当額	3	12
その他の包括利益合計	6	1,521

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	98,221	-	-	98,221
合計	98,221	-	-	98,221
自己株式				
普通株式	7,610	1,089	0	8,700
合計	7,610	1,089	0	8,700

(注) 普通株式の自己株式の株式数の主な増加は、単元未満株式の買取り6千株及び取締役会決議に基づく自己株式の取得1,083千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	369	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	461	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月12日

(注) 1株当たり配当金5円00銭には、創立80周年記念配当1円00銭が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	98,221	-	-	98,221
合計	98,221	-	-	98,221
自己株式				
普通株式	8,700	8	0	8,707
合計	8,700	8	0	8,707

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り8千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し0千株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	364	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	364	4.0	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	364	利益剰余金	4.0	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	7,069百万円	6,180百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資(有価証券)	5,298	6,499
流動資産のその他に含まれる運用期間が3ヶ月以内の信託受益権	500	1,000
現金及び現金同等物	12,868	13,679

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

物流事業における車両設備であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両	1,191	1,155	35
工具、器具及び備品	11	10	1
合計	1,203	1,166	36

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
車両	1,085	1,076	9
工具、器具及び備品	4	4	-
合計	1,089	1,080	9

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	32	5
1年超	4	3
合計	36	9

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い場合、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	144	34
減価償却費相当額	130	31
支払利息相当額	14	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

利息相当額の算定方法はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,407	943
1年超	5,431	4,411
合計	6,839	5,355

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	20	34
1年超	450	475
合計	471	509

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブは全く利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である受取手形及び営業未収金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの貸倒防止基準に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、事業年度に1度、残高確認状による債権の照合を行っております。また、当社では月に1度、グループ全体では半期に1度、回収会議を開催し主な取引先および回収遅延取引先について把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。借入金のうち、短期借入金は主に営業資金に係る資金調達であり、長期借入金（原則として7年以内）は、主に設備投資に係る資金調達です。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適宜に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においては、各社が月次に資金繰計画および資金繰実績を親会社に報告することによって管理しております。また、連結子会社の大半は親会社と極度貸付契約を締結しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価値がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、当社グループはデリバティブ取引を全く利用しておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額() (百万円)	時価 () (百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,069	7,069	-
(2) 受取手形及び営業未収金	18,479	18,479	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	13,593	13,593	-
(4) 支払手形及び営業未払金	(9,061)	(9,061)	-
(5) 短期借入金	(8,532)	(8,532)	-
(6) 長期借入金	(11,831)	(11,665)	165

() 負債に計上されるものについては、() で示しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額() (百万円)	時価 () (百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,180	6,180	-
(2) 受取手形及び営業未収金	17,144	17,144	-
(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	17,310	17,310	-
(4) 支払手形及び営業未払金	(8,604)	(8,604)	-
(5) 短期借入金	(9,477)	(9,477)	-
(6) 長期借入金	(13,113)	(13,128)	15

() 負債に計上されるものについては、() で示しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。譲渡性預金等の短期のものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 支払手形及び営業未払金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金については1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	4,272	3,618

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	7,035	-	-	-
受取手形及び営業未収金	18,479	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	5,399	-	-	-
合計	30,914	-	-	-

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	6,147	-	-	-
受取手形及び営業未収金	17,144	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 其他有価証券のうち満期 があるもの	6,499	-	-	-
合計	29,791	-	-	-

4. 社債、新株予約権付社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	8,532	-	-	-	-	-
社債	29	29	29	29	31	25
長期借入金	1,256	5,951	668	3,457	229	268
リース債務	194	172	118	69	31	12
合計	10,011	6,153	816	3,556	292	306

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	9,477	-	-	-	-	-
社債	29	29	29	31	15	9
長期借入金	6,092	969	4,067	525	446	1,010
リース債務	224	172	124	86	34	17
合計	15,823	1,171	4,221	644	496	1,037

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	6,413	3,706	2,707
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	116	115	1
	小計	6,530	3,822	2,708
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	1,738	2,071	333
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	5,324	5,328	4
	小計	7,062	7,400	337
合計		13,593	11,222	2,370

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,272百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について107百万円(その他有価証券の上場株式67百万円、非上場株式39百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1)株式	9,741	4,959	4,782
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	30	25	4
	小計	9,772	4,985	4,786
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1)株式	1,021	1,239	218
	(2)債券	-	-	-
	(3)その他	6,516	6,518	2
	小計	7,537	7,758	220
合計		17,310	12,743	4,566

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額3,618百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について236百万円(その他有価証券の上場株式236百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得価額に比べて50%程度以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び中小企業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(百万円)	5,396	5,670
(2)年金資産(百万円)	4,241	5,100
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	1,154	570
(4)未認識数理計算上の差異(百万円)	642	651
(6)連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)(百万円)	512	81
(7)前払年金費用(百万円)	6	208
(8)退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	518	126

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
退職給付費用(百万円)	520	402
(1)勤務費用(百万円)	278	269
(2)利息費用(百万円)	109	101
(3)期待運用収益(百万円)	72	81
(4)数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	205	113

(注)1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

(3)期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

(4)数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	481百万円	435百万円
その他	123	170
繰延税金資産小計	605	605
評価性引当額	-	13
繰延税金資産計	605	592
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	159	40
役員退職慰労引当金	26	1
貸倒引当金	3	1
資産除去債務	192	189
投資有価証券評価損	-	85
その他	124	96
繰延税金資産小計	506	415
評価性引当額	117	155
繰延税金資産計	388	259
繰延税金負債(固定)		
固定資産買換圧縮積立金	861	835
その他有価証券評価差額金	880	1,633
資産除去債務に対する除去費用	99	90
前払年金費用	2	73
その他	-	0
繰延税金負債計	1,844	2,634
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債の純額	850	1,782

(注) 前連結会計年度において繰延税金負債の「その他」に含めておりました「前払年金費用」は、当連結会計年度より重要性が増したため独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組み換えを行っております。このため、前連結会計年度において「その他」に表示しておりました2百万円は、「前払年金費用」2百万円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.8	
住民税均等割	1.4	
評価性引当額	1.1	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	
その他	1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.8	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

主として当社が所有している倉庫等の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を該当資産の残存耐用年数とし、割引率は該当資産の残存耐用年数と同等年数の国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	576百万円	586百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
有形固定資産の除却に伴う減少額	-	19
時の経過による調整額	11	11
その他増減額(は減少)	1	3
期末残高	586	582

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、倉庫(土地含む)を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は478百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は426百万円(賃貸収益は営業収益に、主な賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	4,600	3,368
期中増減額	1,232	117
期末残高	3,368	3,486
期末時価	4,327	4,485

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(91百万円)であり、主な減少額は用途変更における減少額(1,186百万円)及び減価償却費(137百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(546百万円)であり、主な減少額は用途変更における減少額(299百万円)及び減価償却費(129百万円)であります。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社は、物流事業、構内作業及び機械荷役事業、その他事業に区分され、連結子会社は、各々独立した事業単位として、当社の取締役会により定期的に検討が行なわれ、各々包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社の上記の区分および連結子会社を基礎としたサービス別事業セグメントから構成されており、事業活動の内容および経営環境に関して適切な情報を提供するため、経済的特徴およびサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「物流事業」、「構内作業及び機械荷役事業」の2つを報告セグメントとしております。

報告セグメントのサービスの種類は次のとおりであります。

報告セグメント	サービスの種類
物流事業	貨物自動車運送事業、利用運送事業（貨物自動車・鉄道・外航海運・内航海運・航空）、港湾運送事業（一般港湾運送・港湾荷役（船内、沿岸）・解運送）、倉庫業、通関業、梱包業、海上運送事業、航空運送代理店業
構内作業及び機械荷役事業	工場構内での原料、製品、重量物、精密機械等の移送、組立、充填、構内倉庫への保管、入出荷作業とこれらに附帯する諸作業並びに機械の賃貸

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日) (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業	構内作業及 び機械荷役 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,985	14,673	83,659	3,462	87,121	-	87,121
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	447	447	(447)	-
計	68,985	14,673	83,659	3,909	87,569	(447)	87,121
セグメント利益	2,660	939	3,600	613	4,213	-	4,213
セグメント資産	55,231	6,187	61,418	3,695	65,114	29,050	94,165
その他の項目							
減価償却費	2,354	299	2,653	276	2,929	-	2,929
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,081	145	1,226	20	1,247	-	1,247

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、産業廃棄物処理業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額 447百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額29,050百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益であります。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	合計 (注) 3
	物流事業 (注) 4	構内作業及 び機械荷役 事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	68,789	14,372	83,162	3,001	86,164	-	86,164
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-	437	437	(437)	-
計	68,789	14,372	83,162	3,439	86,602	(437)	86,164
セグメント利益	2,505	893	3,399	528	3,928	-	3,928
セグメント資産	57,831	6,342	64,173	3,252	67,426	31,759	99,185
その他の項目							
減価償却費	2,339	288	2,627	259	2,887	-	2,887
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,593	295	4,888	41	4,930	-	4,930

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設業、警備業、不動産業、保険代理業、自動車整備業等のサービスを実施しております。

2. 調整額 437百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額31,759百万円は各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. セグメント利益の合計は、連結財務諸表の営業利益であります。

4. 鹿島タンクターミナル㈱は、平成24年10月1日より事業を開始し、重要性が増したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。これにより、当連結会計年度のセグメントの資産の金額は、「物流事業」において2,343百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	61	-	-	-	61

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
減損損失	30	-	-	-	30

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日） （単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	57	-	-	-	57
当期末残高	3	-	-	-	3

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	2	-	-	-	2
当期末残高	2	-	-	-	2

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） （単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	1	-	-	-	1
当期末残高	1	-	-	-	1

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。（単位：百万円）

	物流事業	構内作業及び 機械荷役事業	その他事業	消去又は全社	合計
当期償却額	1	-	-	-	1
当期末残高	1	-	-	-	1

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

平成24年3月、連結子会社である武州運輸倉庫(株)についての株式の追加取得を行ったことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益16百万円を特別利益として計上しております。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

平成24年12月、連結子会社である武州運輸倉庫(株)についての株式の追加取得を行ったことに伴い、当連結会計年度において負ののれん発生益18百万円を特別利益として計上しております。この負ののれん発生益は特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の利益として認識しております。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

種類	氏名	関連当事者との関係	議決権等の所有(被所有)割合(%)	取引の内容	取引金額 百万円	科目	期末 残高 百万円
役員	岡部眞純	当社監査役 顧問弁護士	-	業務顧問料等	12	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 業務顧問料等は、当社と関連しない他の当事者と同様の条件によります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	619円83銭	656円37銭
1株当たり当期純利益金額	29円32銭	28円40銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,654	2,542
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,654	2,542
期中平均株式数(千株)	90,516	89,518

(重要な後発事象)

重要な資産の担保

当社の連結子会社である鹿島タンクターミナル(株)において、下記資産について平成25年4月23日に長期借入金(残高1,337百万円)及び一年以内返済予定の長期借入金(残高141百万円)に対する担保提供のため、財団抵当権を設定しております。

(1) 重要な資産の担保提供理由

取引金融機関との担保設定予約に基づき、担保提供するものであります。

(2) 担保提供物件

土地	657百万円
建物	181百万円
構築物	1,173百万円
機械装置	308百万円
合計	2,321百万円

(3) 担保提供期間

平成25年4月23日から平成39年1月29日まで

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
丸全昭和運輸株式会社	第5回無担保社債 (注)1.2	平成年月日 22.3.1	72 (14)	58 (14)	1.01	なし	平成年月日 29.3.1
丸全昭和運輸株式会社	第6回無担保社債 (注)1.2	23.9.20	102 (15)	86 (15)	0.77	なし	平成年月日 30.9.20

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
合計	-	-	174 (29)	144 (29)	-	-	-

(注) 1. ()内書きは、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
29	29	29	31	15	9

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	8,532	9,477	1.06	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,256	6,092	1.05	-
1年以内に返済予定のリース債務	194	224	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,574	7,020	1.21	平成26年 ~ 平成39年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	404	435	-	平成26年 ~ 平成31年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	20,961	23,249	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	969	4,067	525	446	1,010
リース債務	172	124	86	34	17

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	22,030	43,658	65,314	86,164
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	1,393	2,011	3,592	4,116
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	893	1,317	2,294	2,542
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.98	14.72	25.63	28.40

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	9.98	4.74	10.92	2.76

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,748	2,740
受取手形	6 1,049	6 801
営業未収入金	2 15,070	2 14,157
有価証券	5,399	6,499
貯蔵品	84	81
前払費用	331	298
繰延税金資産	384	367
関係会社短期貸付金	963	934
未収入金	130	132
仮払金	13	13
立替金	552	597
信託受益権	500	1,500
その他	10	12
貸倒引当金	17	25
流動資産合計	28,221	28,112
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 44,684	1, 7 45,372
減価償却累計額	27,906	28,614
建物（純額）	16,778	16,758
構築物	4,707	4,791
減価償却累計額	3,703	3,821
構築物（純額）	1,003	969
機械及び装置	9,448	9,732
減価償却累計額	8,005	8,174
機械及び装置（純額）	1,443	1,558
車両	3,841	3,807
減価償却累計額	3,680	3,616
車両（純額）	161	191
工具、器具及び備品	451	435
減価償却累計額	426	410
工具、器具及び備品（純額）	24	24
土地	1 16,747	1 16,747
リース資産	178	204
減価償却累計額	74	112
リース資産（純額）	104	92
建設仮勘定	199	846
有形固定資産合計	36,462	37,188

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
借地権	79	415
商標権	2	1
電話加入権	12	11
施設利用権	23	19
ソフトウェア	531	258
ソフトウェア仮勘定	0	1
リース資産	36	21
無形固定資産合計	685	729
投資その他の資産		
投資有価証券	8,956	11,520
関係会社株式	4,165	4,297
出資金	24	26
関係会社出資金	259	315
長期貸付金	158	216
従業員長期貸付金	71	62
関係会社長期貸付金	92	143
破産更生債権等	7	5
長期前払費用	121	114
前払年金費用	-	181
差入保証金	1,959	1,557
有期年金保険	2,473	2,680
その他	126	124
貸倒引当金	66	121
投資その他の資産合計	18,349	21,123
固定資産合計	55,496	59,041
資産合計	83,718	87,154
負債の部		
流動負債		
営業未払金	2 8,476	2 8,126
短期借入金	7,817	8,817
1年内返済予定の長期借入金	330	5,250
1年以内に返済する財団抵当借入金	1 596	1 498
1年内償還予定の社債	29	29
未払金	329	502
未払費用	757	756
未払法人税等	953	531
未払消費税等	143	56
預り金	291	193
前受収益	128	117
賞与引当金	647	662
災害損失引当金	17	17
流動負債合計	20,517	25,558

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
社債	144	115
長期借入金	8,270	3,350
財団抵当借入金	1,832	1,962
繰延税金負債	1,453	2,366
退職給付引当金	368	-
長期未払金	68	68
預り保証金	290	242
資産除去債務	468	459
その他	101	74
固定負債合計	12,998	8,639
負債合計	33,515	34,197
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,117	9,117
資本剰余金		
資本準備金	7,842	7,842
その他資本剰余金	1	1
資本剰余金合計	7,844	7,844
利益剰余金		
利益準備金	1,658	1,658
その他利益剰余金		
特定資産買換圧縮積立金	1,565	1,518
退職給与積立金	300	300
別途積立金	28,093	29,293
繰越利益剰余金	2,049	2,232
利益剰余金合計	33,666	35,001
自己株式	1,871	1,873
株主資本合計	48,757	50,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,445	2,866
評価・換算差額等合計	1,445	2,866
純資産合計	50,202	52,956
負債純資産合計	83,718	87,154

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
全事業営業収益		
物流事業収益	55,218	55,330
構内作業及び機械荷役事業収益	13,094	12,738
その他の事業収益	3,738	3,279
全事業営業収益合計	72,052	71,348
全事業営業原価		
物流事業営業原価	51,583	51,754
構内作業及び機械荷役事業営業原価	11,758	11,425
その他の事業営業原価	3,052	2,649
全事業営業原価合計	66,394	65,829
全事業総利益	5,657	5,518
販売費及び一般管理費		
役員報酬	315	345
給与手当	499	504
賞与	142	198
退職給付費用	51	42
福利厚生費	140	150
通信費	27	18
減価償却費	189	174
リース料	39	36
租税公課	14	14
貸倒損失	66	-
貸倒引当金繰入額	-	9
その他	660	653
販売費及び一般管理費合計	2,147	2,148
営業利益	3,509	3,369
営業外収益		
受取利息	4 27	4 26
有価証券利息	1	0
受取配当金	4 308	4 324
雑収入	4 213	4 263
営業外収益合計	551	615
営業外費用		
支払利息	221	215
選択定年加算金	3	-
貸倒引当金繰入額	-	57
雑支出	41	19
営業外費用合計	266	292
経常利益	3,794	3,693

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 3	1 70
補助金収入	-	83
特別利益合計	3	153
特別損失		
固定資産売却損	2 8	2 2
固定資産廃棄損	3 45	3 149
上場株式等評価損	67	236
未上場株式評価損	39	-
減損損失	5 61	5 16
80周年記念事業費	51	-
固定資産圧縮損	-	74
その他	-	9
特別損失合計	274	487
税引前当期純利益	3,523	3,359
法人税、住民税及び事業税	1,310	1,100
法人税等調整額	134	194
法人税等合計	1,444	1,294
当期純利益	2,079	2,064

【営業原価明細表】

区分	注記 番号	第110期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)					第111期 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)				
		物流事業 (百万円)	構内作業 及び機械 荷役事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)	物流事業 (百万円)	構内作業 及び機械 荷役事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	合計 (百万円)	構成比 (%)
人件費		5,420	1,733	204	7,358	11.1	5,411	1,548	200	7,160	10.9
備車費		18,673	1,692	373	20,739	31.2	19,086	1,625	369	21,081	32.0
本船運賃		2,371	-	-	2,371	3.6	2,510	-	-	2,510	3.8
鉄道運賃・他店借費		726	-	-	726	1.1	815	-	-	815	1.2
作業費		19,877	7,656	2,011	29,544	44.5	19,494	7,612	1,630	28,737	43.7
燃料・油脂費		231	92	6	330	0.5	240	76	6	323	0.5
租税公課		386	30	91	508	0.8	365	28	84	477	0.7
その他		2,317	308	114	2,740	4.1	2,376	296	112	2,784	4.2
減価償却費		1,577	245	250	2,073	3.1	1,454	238	246	1,939	3.0
当期営業原価		51,583	11,758	3,052	66,394	100.0	51,754	11,425	2,649	65,829	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

2. 人件費中に含まれる賞与引当金繰入額

前事業年度
568百万円

当事業年度
581百万円

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	9,117	9,117
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	9,117	9,117
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,842	7,842
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,842	7,842
その他資本剰余金		
当期首残高	1	1
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	1	1
資本剰余金合計		
当期首残高	7,844	7,844
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,844	7,844
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,658	1,658
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,658	1,658
その他利益剰余金		
特定資産買換圧縮積立金		
当期首残高	1,481	1,565
当期変動額		
特定資産買換圧縮積立金の取崩	42	47
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	127	-
当期変動額合計	84	47
当期末残高	1,565	1,518
退職給与積立金		
当期首残高	300	300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	300	300
別途積立金		
当期首残高	27,493	28,093
当期変動額		
別途積立金の積立	600	1,200
当期変動額合計	600	1,200
当期末残高	28,093	29,293

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,485	2,049
当期変動額		
特定資産買換圧縮積立金の取崩	42	47
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額	127	-
剰余金の配当	830	729
別途積立金の積立	600	1,200
当期純利益	2,079	2,064
当期変動額合計	564	182
当期末残高	2,049	2,232
利益剰余金合計		
当期首残高	32,417	33,666
当期変動額		
剰余金の配当	830	729
当期純利益	2,079	2,064
当期変動額合計	1,249	1,334
当期末残高	33,666	35,001
自己株式		
当期首残高	1,580	1,871
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	291	2
当期変動額合計	290	2
当期末残高	1,871	1,873
株主資本合計		
当期首残高	47,799	48,757
当期変動額		
剰余金の配当	830	729
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	291	2
当期純利益	2,079	2,064
当期変動額合計	958	1,332
当期末残高	48,757	50,090
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,412	1,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	1,421
当期変動額合計	32	1,421
当期末残高	1,445	2,866
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,412	1,445
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	1,421
当期変動額合計	32	1,421
当期末残高	1,445	2,866

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	49,211	50,202
当期変動額		
剰余金の配当	830	729
自己株式の処分	0	0
自己株式の取得	291	2
当期純利益	2,079	2,064
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	32	1,421
当期変動額合計	990	2,754
当期末残高	50,202	52,956

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品
主として、最終仕入原価法（貸借対照表価額について収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物及び構築物 2～65年
機械及び装置 2～17年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づき償却しております。
 - (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 災害損失引当金
東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する費用または損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生事業年度の翌年度から費用処理することにしております。
また、当事業年度は、退職給付引当金が計上されておらず前払年金費用が計上されております。
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「販売費及び一般管理費」の「業務委託費」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「業務委託費」に表示しておりました23百万円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産

港湾運送事業財団及び道路交通事業財団として担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	526百万円	456百万円
土地	885	861
計	1,412	1,317

上記に対する債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	596百万円	498百万円
長期借入金	1,832	1,962

2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
営業未収入金	359百万円	241百万円
流動負債		
営業未払金	1,578	1,497

3 偶発債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入等に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
(株)ワールド流通センター	572百万円	(株)ワールド流通センター 466百万円
昭和物流(株)	363	昭和物流(株) 330
丸全水戸運輸(株)	312	丸全水戸運輸(株) 221
丸全京葉物流(株)	310	丸十運輸倉庫(株) 216
丸十運輸倉庫(株)	246	丸全京葉物流(株) 213
武州運輸倉庫(株)	240	武州運輸倉庫(株) 200
青海流通センター(株)	62	青海流通センター(株) 46
昭和アルミサービス(株)	30	昭和アルミサービス(株) 30
S A S ロジスティックス(株)	12	S A S ロジスティックス(株) 11
計	2,149	計 1,737

4 受取手形裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	68百万円	73百万円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当座貸越極度額	200百万円	200百万円
借入実行残高	-	-
差引額	200	200

6 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	141百万円	102百万円

7 国庫補助金等による圧縮記帳額

国庫補助金等の受入れにより取得価額から控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	- 百万円	74百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
機械及び装置	- 百万円	57百万円
車両	3	12
計	3	70

2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
車両	0百万円	0百万円
機械及び装置	6	1
その他	1	-
計	8	2

3 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
建物	26百万円	58百万円
機械及び装置	2	6
撤去費	13	77
その他	3	6
計	45	149

4 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	16百万円	15百万円
受取配当金	120	130
雑収入	3	2

なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業費用の合計額が、営業原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は14,894百万円であります。

なお、上記以外の関係会社との取引により発生した営業費用の合計額が、営業原価と販売費及び一般管理費の合計額の100分の20を超えており、その金額は14,608百万円であります。

5 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

場所	用途	種類
茨城県ひたちなか市	遊休資産	土地及び建設仮勘定
茨城県那珂郡	遊休資産	土地

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（61百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地59百万円及び建設仮勘定1百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産税評価額等により算定しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

場所	用途	種類
千葉県松戸市	遊休資産	機械及び装置
神奈川県横浜市他	遊休資産	電話加入権

当社は、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当事業年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（16百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置15百万円及び電話加入権0百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	5,938	1,089	0	7,026
合計	5,938	1,089	0	7,026

(注) 普通株式の自己株式の株式数の主な増加は、単元未満株式の買取り6千株及び取締役会決議に基づく自己株式の取得1,083千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し0千株であります。

当事業年度(自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	7,026	8	0	7,034
合計	7,026	8	0	7,034

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取り8千株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡し0千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、物流事業における車両設備であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	967	604
1年超	5,079	4,172
合計	6,046	4,777

(貸主側)

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	194	210
1年超	2,838	2,888
合計	3,032	3,099

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式3,515百万円、関連会社株式649百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は、子会社株式3,563百万円、関連会社株式734百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	139百万円	- 百万円
賞与引当金限度超過額	245	251
資産除去債務	166	162
役員退職慰労引当金損金否認	27	24
その他	256	274
繰延税金資産小計	835	712
評価性引当額	112	155
繰延税金資産計	722	556
繰延税金負債		
前払年金費用	-	64
固定資産買換圧縮積立金	861	835
その他有価証券評価差額金	836	1,570
資産除去債務に対応する除去費用	93	85
繰延税金負債合計	1,792	2,556
繰延税金負債の純額	1,069	1,999

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.6%	法定実効税率と税効果会計適用後の
(調整)		法人税等の負担率との間の差異が法定
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	実効税率の100分の5以下であるため
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	注記を省略しております。
住民税均等割	1.4	
評価性引当額	1.3	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.0	
その他	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.0	

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社が所有している倉庫等の一部は、設置の際に土地所有者との事業用定期借地権契約や不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了による原状回復義務に関し資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込み期間を該当資産の残存耐用年数とし、割引率は該当資産の残存耐用年数と同等年数の国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
期首残高	458百万円	468百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	-
有形固定資産の除却に伴う減少額	-	19
時の経過による調整額	9	9
期末残高	468	459

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり純資産額	550円50銭	580円75銭
1株当たり当期純利益金額	22円56銭	22円64銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,079	2,064
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,079	2,064
期中平均株式数(千株)	92,190	91,191

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	株式会社横浜銀行	4,743,969	2,585
		株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ	2,727,938	1,522
		株式会社神奈川銀行	132,280	530
		株式会社やまびこ	175,400	391
		住友不動産株式会社	107,000	384
		昭和産業株式会社	1,139,177.436	354
		株式会社商船三井	1,001,049	309
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	1,407,646	280
		株式会社サカタのタネ	186,840	229
		日本ヒューム株式会社	350,000	205
		トヨタ自動車株式会社	42,039	204
		日本発条株式会社	206,000	202
		生化学工業株式会社	200,000	200
		横浜冷凍株式会社	212,000	182
		ジェイエフイーホールディングス株式会社	100,869	178
		三菱商事株式会社	101,920	177
		豊田通商株式会社	69,057	168
		株式会社奥村組	453,000	167
		極東開発工業株式会社	162,600	160
		日新製鋼ホールディングス株式会社	207,275.033	154
		ライオン株式会社	297,000	153
		株式会社岡三証券グループ	157,148	138
		株式会社L I X I Lグループ	65,181	121
		ダイダン株式会社	234,000	117
		三井化学株式会社	561,000	115
		株式会社ワールド流通センター	112	112
		コマツ株式会社	49,583	111
		丸紅株式会社	148,576.692	104
		本牧埠頭倉庫株式会社	730	102
		富士紡ホールディングス株式会社	380,000	102
		昭和電工株式会社	703,950	99
		その他(71銘柄)	5,493,154.740	1,604
			計	21,816,494.901

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証券	コマーシャルペーパー		
		大和証券キャピタルマーケット株式会社	-	499
		みずほ証券株式会社	-	499
		株式会社日本ビジネスリース	-	499
		三井住友ファイナンス&リース株式会社	-	499
		東京センチュリーリース株式会社	-	499
		興銀リース株式会社	-	499
		譲渡性預金		
		三菱UFJ信託銀行株式会社	-	2,600
		合同運用指定金銭信託		
実績配当型金銭信託 Regista	-	500		
国庫短期証券 第347回	-	399		
		小計	-	6,499
投資有価証券	その他 有価証券	投資信託受益証券		
		DIAM高格付インカム・オープン	20,000	17
		MDAM日本株式リサーチオープン	21,199,693	12
		MHAMスリーウェイオープン	10,527,329	10
		MHAM株式オープン	10,000	7
		小計	31,757,022	48
		計	-	6,547

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	44,684	1,133	445	45,372	28,614	1,095	16,758
構築物	4,707	95	11	4,791	3,821	128	969
機械装置	9,448	502	218 (15)	9,732	8,174	357	1,558
車両	3,841	183	217	3,807	3,616	150	191
工具、器具及び備品	451	9	25	435	410	10	24
土地	16,747	0	0	16,747	-	-	16,747
リース資産	178	25	-	204	112	37	92
建設仮勘定	199	843	195	846	-	-	846
有形固定資産計	80,258	2,794	1,114 (15)	81,938	44,749	1,779	37,188
無形固定資産							
借地権	79	335	-	415	-	-	415
商標権	6	-	-	6	4	0	1
電話加入権	12	-	0 (0)	11	-	-	11
施設利用権	52	-	5	46	26	3	19
ソフトウェア	1,699	38	625	1,112	854	306	258
ソフトウェア仮勘定	0	1	0	1	-	-	1
リース資産	73	-	-	73	52	14	21
無形固定資産計	1,923	375	631 (0)	1,666	937	324	729
長期前払費用	710	0	4	706	592	25	114

(注) 1. 主な増減の内容は次のとおりであります。

増 加		百万円
建物	南海浜倉庫 第5期 定温倉庫・危険倉庫 4,792.20m ² 鹿島大豆センター 大豆選別設備建屋 507.37m ²	516 180
構築物	南海浜倉庫 第5期倉庫 構内舗装 他	54
機械装置	130 t オールテールクレーン 1台 大豆選別設備 1台	137 254
建設仮勘定	関西支店 堺倉庫新築工事	806
減 少		
建物	鹿島支店 藤株寮解体撤去 3,172.27m ²	222
機械装置	松戸アパレルセンター 荷捌機	15
建設仮勘定	南海浜倉庫 第5期倉庫新築工事	117

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	83	84	-	21	147
賞与引当金	647	662	647	-	662
災害損失引当金	17	-	-	-	17

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	27
預金	
当座預金	661
普通預金	309
別段預金	187
通知預金	1,255
自由金利型定期預金	300
計	2,713
合計	2,740

(ロ)受取手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本冶金工業(株)	194
菱江ロジスティックス(株)	73
(株)ロジクロス・コミュニケーションズ	55
ナス物産(株)	38
ユケン工業(株)	34
その他	407
計	801

(b)期日別内訳

期日別	平成25年 4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	合計
金額(百万円)	298	185	155	104	50	8	801

(ハ) 営業未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
昭和電工(株)	691
三菱重工業(株)	579
日本ユニカー(株)	536
ライオン流通サービス(株)	398
JFEスチール(株)	368
その他	11,582
計	14,157

(b) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
15,070	80,564	81,476	14,157	85.2	66.2

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

(二) 貯蔵品

区分	金額(百万円)
車両・機械装置用部品	49
荷役梱包資材	17
燃料油脂他	14
計	81

負債の部

(イ)営業未払金

相手先	金額(百万円)
柳島運送(株)	138
(株)後藤回漕店	104
三徳運輸(株)	96
昭和産業(株)	79
鹿島埠頭(株)	78
その他	7,629
計	8,126

(ロ)短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	3,187
(株)みずほ銀行	1,960
三菱UFJ信託銀行(株)	1,890
(株)三菱東京UFJ銀行	1,480
(株)神奈川銀行	200
(株)三井住友銀行	100
計	8,817

(八) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)横浜銀行	2,905 (1,855)
三菱UFJ信託銀行(株)	2,665 (1,715)
(株)みずほ銀行	1,680 (980)
(株)三菱東京UFJ銀行	600 (350)
日本生命保険(相)	300 (250)
明治安田生命保険(相)	300 (-)
(株)神奈川銀行	150 (100)
計	8,600 (5,250)

(注) ()の金額は、1年以内返済予定のもので、流動負債に表示しております。

(二) 財団抵当借入金

借入先	金額(百万円)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,383 (279)
(株)横浜銀行	816 (164)
(株)みずほ銀行	183 (38)
(株)三菱東京UFJ銀行	77 (16)
計	2,460 (498)

(注) ()の金額は、1年以内返済予定のもので、流動負債に表示しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法で行う。 公告掲載URL http://www.maruzenshowa.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類並びに確認書

事業年度（第110期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第111期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出

（第111期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月13日関東財務局長に提出

（第111期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成24年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 6月27日

丸全昭和運輸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 安田 弘幸 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大和 哲夫 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、丸全昭和運輸株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、丸全昭和運輸株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

丸全昭和運輸株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安田 弘幸 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大和 哲夫 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている丸全昭和運輸株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、丸全昭和運輸株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- () 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。